



令和3年度

青梅市財政白書



青梅市公式キャラクター
「ゆめうめちゃん」

青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、平成30年度決算から『青梅市財政白書』を作成しています。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去10年間の数値も掲載していますので、各年度間の比較や推移をご覧いただくことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し、財政の概要をつかみやすくしています。専門用語については、各ページの「☞用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

※ 令和3年度は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間です。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。



令和3年度の主な施策と決算!

市制施行70周年記念式典の実施

昭和26年に市制を施行し70周年を迎えました。

622万円



オリンピック・パラリンピック 大会関連事業の実施

1,291万円

マイナンバーカード交付の推進

通算交付件数は61,812件になりました。

8,406万円

子育て世帯および 住民税非課税世帯等への 臨時特別給付金の支給

30億3,930万円

自宅療養者等に対する 食糧支援の実施

2,286万円

新型コロナウイルス ワクチン接種の実施

11億519万円

リサイクルセンター 基幹的設備改良工事等の実施

1億1,311万円

創業者支援事業補助金の支給

1, 220万円

**新型コロナウイルス対策
観光支援事業の実施**

861万円

**東京アドベンチャー
プロモーションの実施**

491万円

**都市計画道路
3・5・5号線の工事**

5, 036万円

**新型コロナウイルス感染症
対策用防災備蓄倉庫の設置**

1, 358万円

小・中学校の整備

トイレ改修や空調機整備等を行いました。

10億4, 401万円



**花木園・わかぐさ公園
複合遊具の更新**

3, 361万円

目 次

令和3年度の主な施策と決算

令和3年度の主な施策と決算	4
---------------	---

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
2. 市債	16
3. 基金	17
4. 特別会計・公営企業会計	
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険特別会計	20
(4) 下水道事業会計	21
(5) モーターボート競走事業会計	22
(6) 病院事業会計	23

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表	24
2. 行政コスト計算書	26
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	30

第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標	32
2. 財政見通し	34
3. 家計簿で見る財政状況	36

付属資料

○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業	38
○ 決算カード	42
○ 財務書類	44

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計

(1) 決算の概況

歳入は前年度に引き続き600億円を上回る
実質収支は、過去10年で最も高い水準

歳入

620.8億円（前年度比63.6億円減少、9.3%減少）

歳出

586.2億円（前年度比80.0億円減少、12.0%減少）

決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は28.7億円の黒字となりました。

直近10年の決算

（単位：億円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	505.4	475.2	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6	684.4	620.8
歳出	497.1	463.4	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2	666.2	586.2
翌年度繰越財源	0.1	0.8	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	2.3	5.9
実質収支	8.2	11.0	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2	15.8	28.7

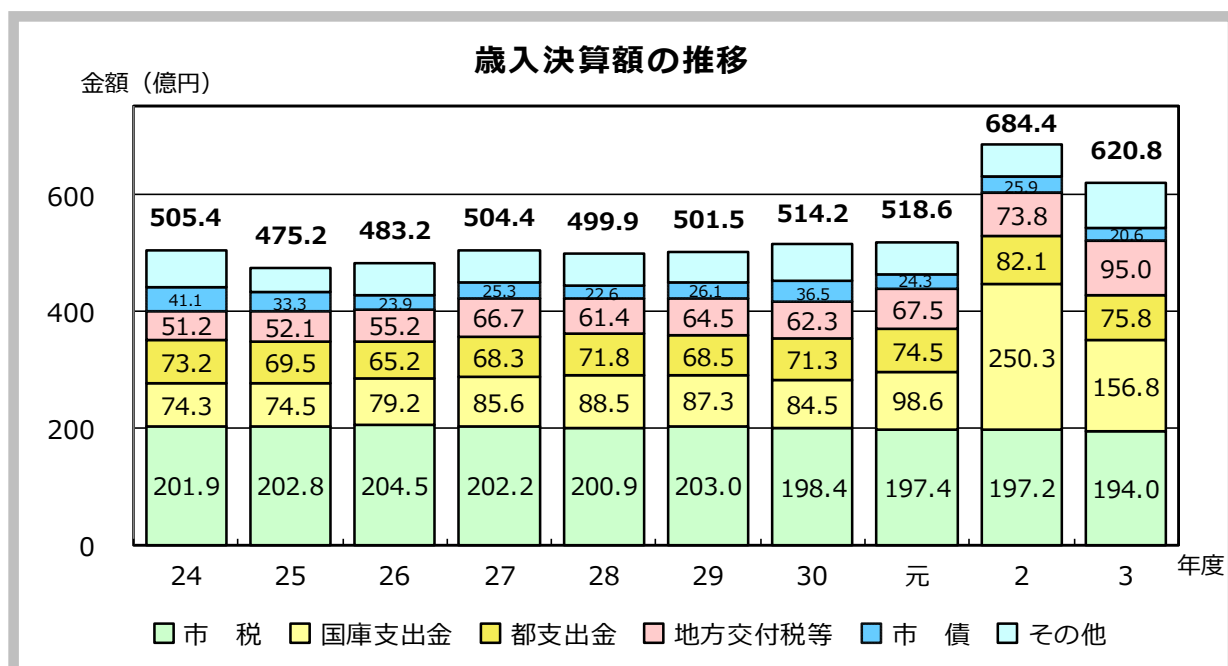
用語 CHECK

- 財政** 必要なお金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。国や地方公共団体の経済活動を一般的に「財政」といいます。
- 会計** お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
- 一般会計** 特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
- 一般会計以外** 特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。
青梅市には、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」の3つの特別会計と、「下水道事業」「モーターボート競走事業」「病院事業」の3つの企業会計があります。
- 歳入・歳出** 歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
- 実質収支** 歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
- 翌年度繰越財源** 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

(2) 歳入

ア 概況

市税、国庫支出金、都支出金の減により減少



市の自主財源である市税収入は、平成30年以降減少し続け、過去10年で最も低い水準となりました。

市税収入の減少分については、地方交付税等や基金の取りくずし（グラフでは「その他」）などで補っています。

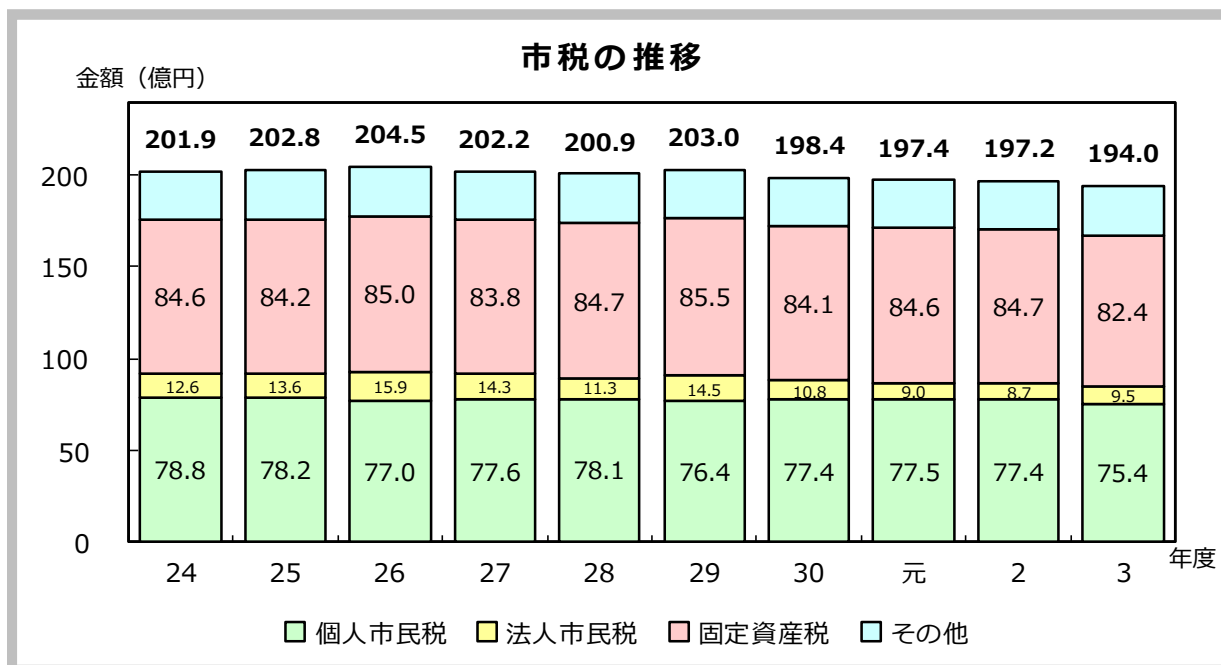
前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応にかかる交付金等により、国庫支出金の割合が大きくなっています。

📖 用語 CHECK

- 市 税 個人市民税、法人市民税、固定資産税など。市税の割合が高いほど財政基盤が安定した自治体といわれています。
- 国庫支出金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都支出金 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市 債 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れた借金。
- その他の歳入 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

イ 市 税

平成30年度から4年度続けて200億円を下回る



個人市民税が減少した一方、法人市民税は一部企業の業績の影響により増加しました。

固定資産税は、平均地価の下落等により土地、新型コロナウイルス感染症等にかかる課税標準の特例により、家屋・償却資産にかかる税が減少しました。

市税全体では、3.2億円減少し、194.0億円となり、4年度続けて200億円を下回りました。

市税収納率は、徴収対策や滞納整理を進めたことにより、年々上昇しているものの、課税対象額の伸び悩みから、収入は減少傾向にあります。

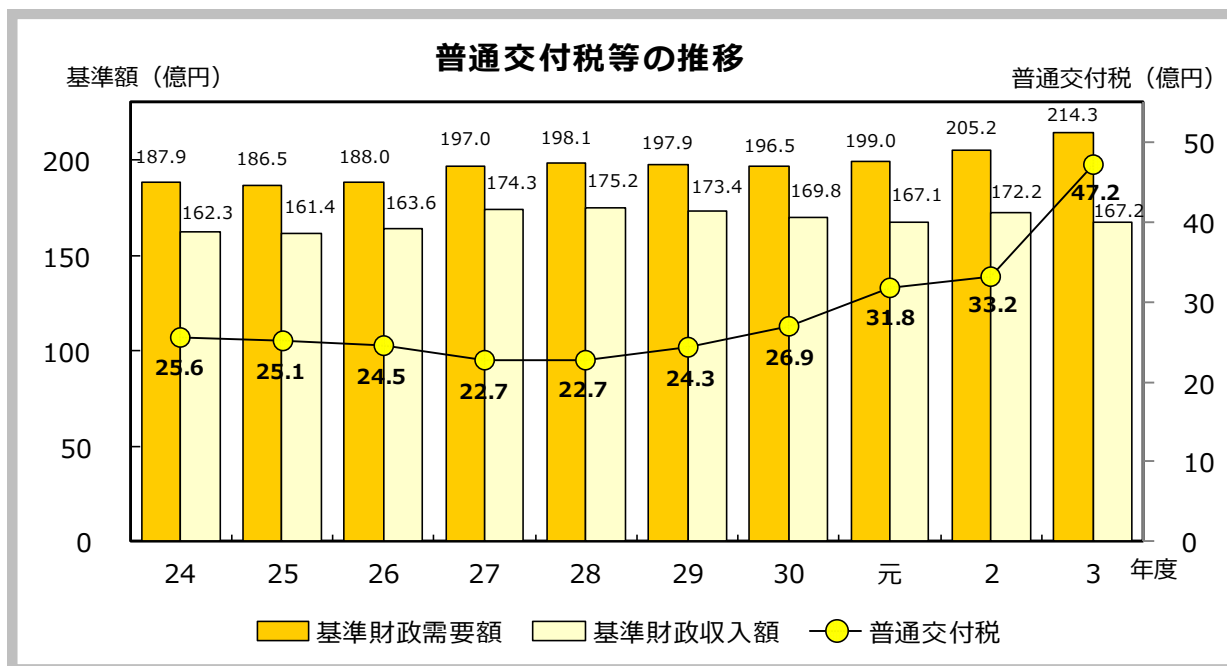
引き続き、適正課税や徴収対策の強化など最大限に取り組む必要があります。

📖 用語 CHECK

- 個人市民税 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政需要額の増などにより増加



国の補正予算成立に伴う普通交付税の追加交付措置もあり、交付額が大きく増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、14.0億円増加し47.2億円交付されました。普通交付税の算定においては、基準財政需要額が9.1億円増加し214.3億円、基準財政収入額が5.0億円減少し167.2億円となりました。

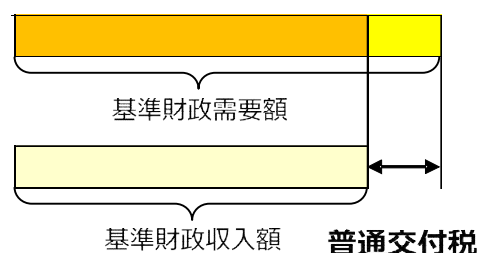
地方交付税のうち特別交付税は、総合病院や下水道の経費などに対して2.6億円交付されました。

📖 用語 CHECK

地方交付税 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税 自治体の財源格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。

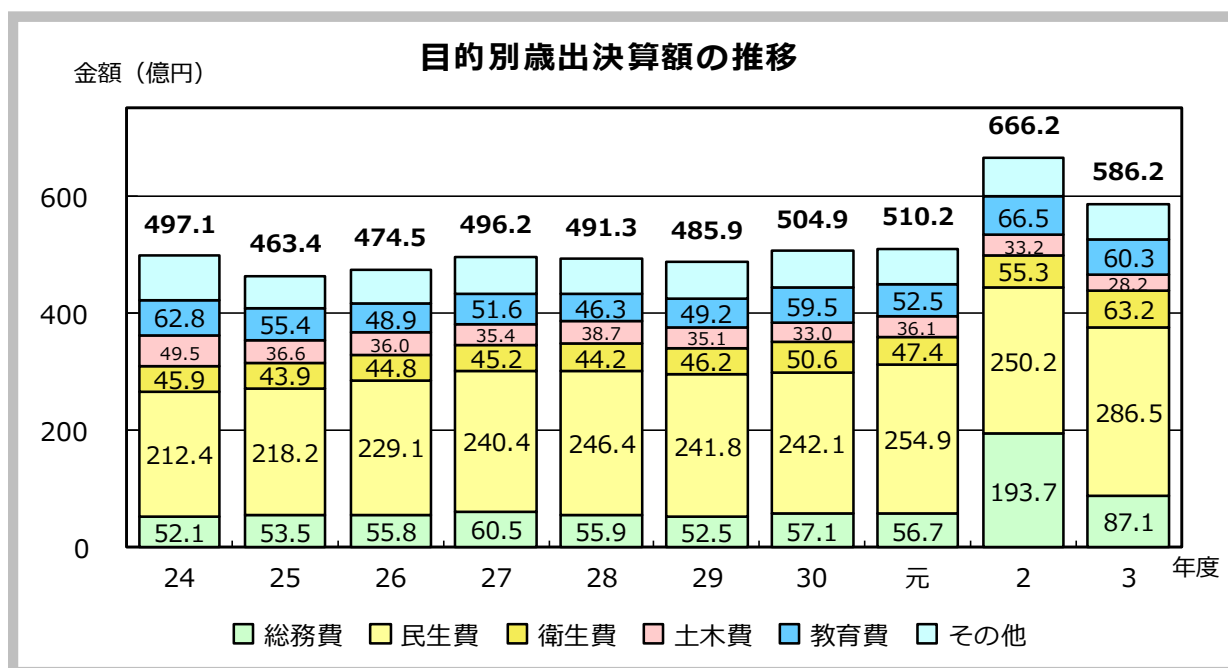
特別交付税 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



(3) 歳 出

ア 目的別歳出

新型コロナウイルス感染症対策により民生費と衛生費が増加



目的別歳出では、総務費が大幅に減少した一方、民生費と衛生費が増加しました。総務費は、基金の積立金等が増加したものの、前年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金があった影響で、106.6億円減少し87.1億円となりました。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等により、36.3億円増加し286.5億円となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等により、7.9億円増加し63.2億円となりました。

📖 用語 CHECK

目的別歳出 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。

総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。

民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。

衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。

土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。

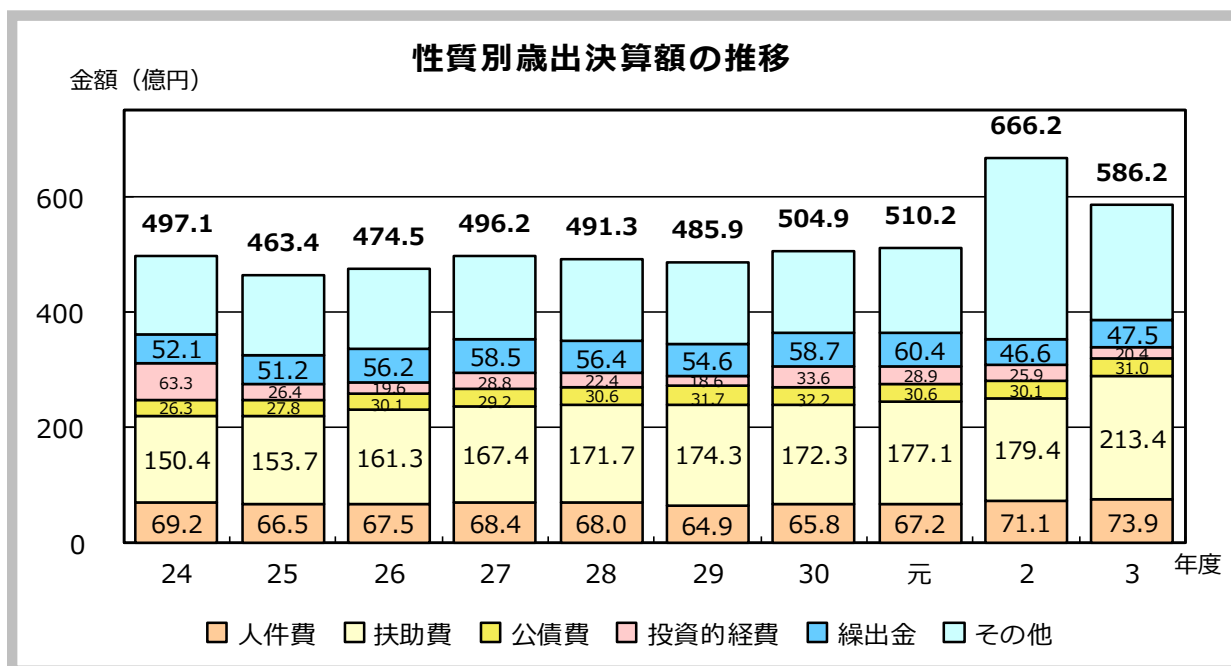
教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。

その他の目的 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

イ 性質別歳出

(ア) 概況

新型コロナウイルス感染症対策により扶助費が増加



性質別歳出では、扶助費が増加し、その他が減少しました。

扶助費は、歳出に占める割合が増加傾向にあります。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等により、34.0億円増加し213.4億円となりました。

その他に含まれる補助費等については、前年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金があった影響で、140.5億円減少し73.8億円となりました。

📖 用語 CHECK

性質別歳出 経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。以下の経費に分類されます。

人件費 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。

公債費 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。

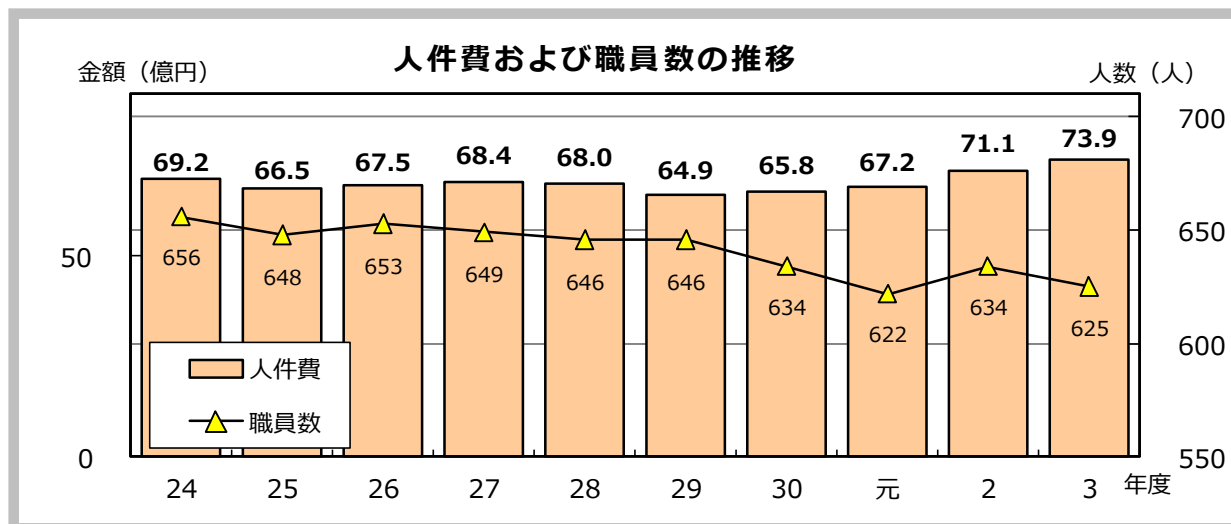
投資的経費 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。

繰出金 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。

その他の性質 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

(イ) 人件費

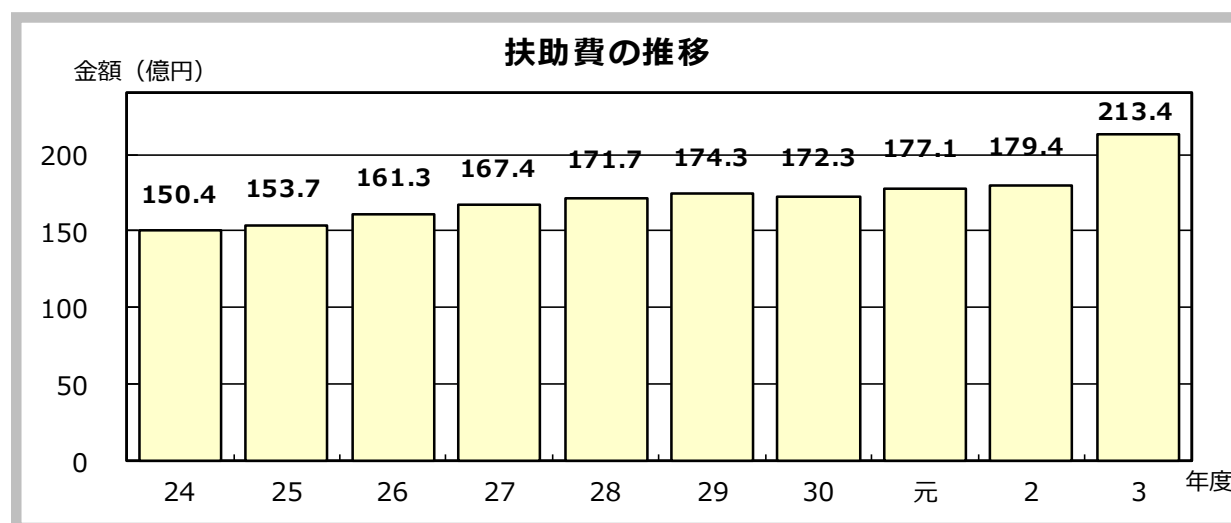
新型コロナウイルスワクチン接種の実施により増加



定数の見直し等により抑制を図っていますが、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や退職手当の増加のため、職員数の推移と必ずしも連動していません。

(ウ) 扶助費

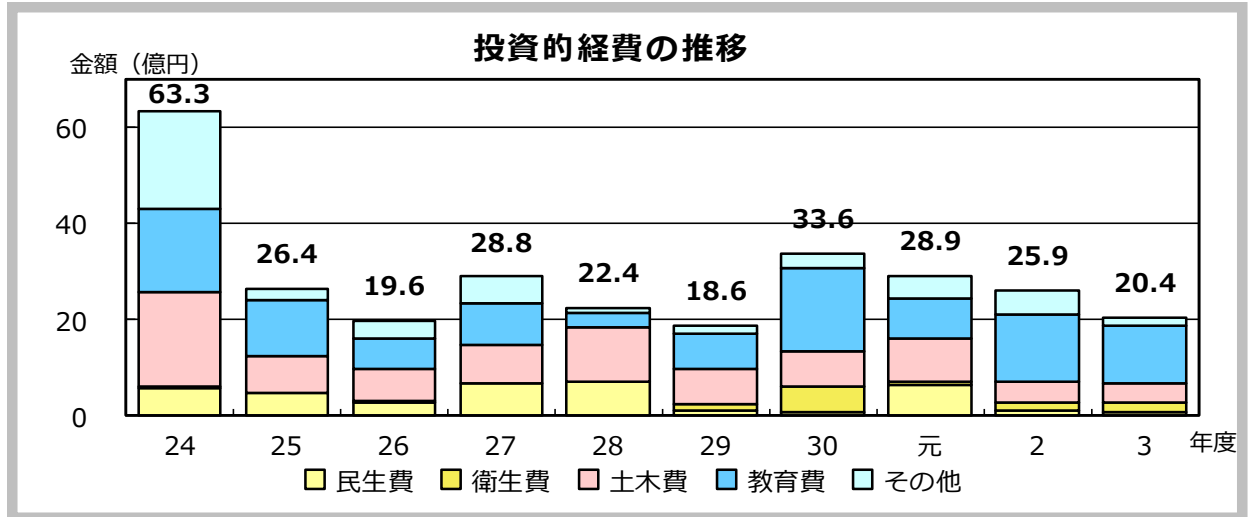
新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付金等により増加



新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付金等により増加しました。

(I) 投資的経費

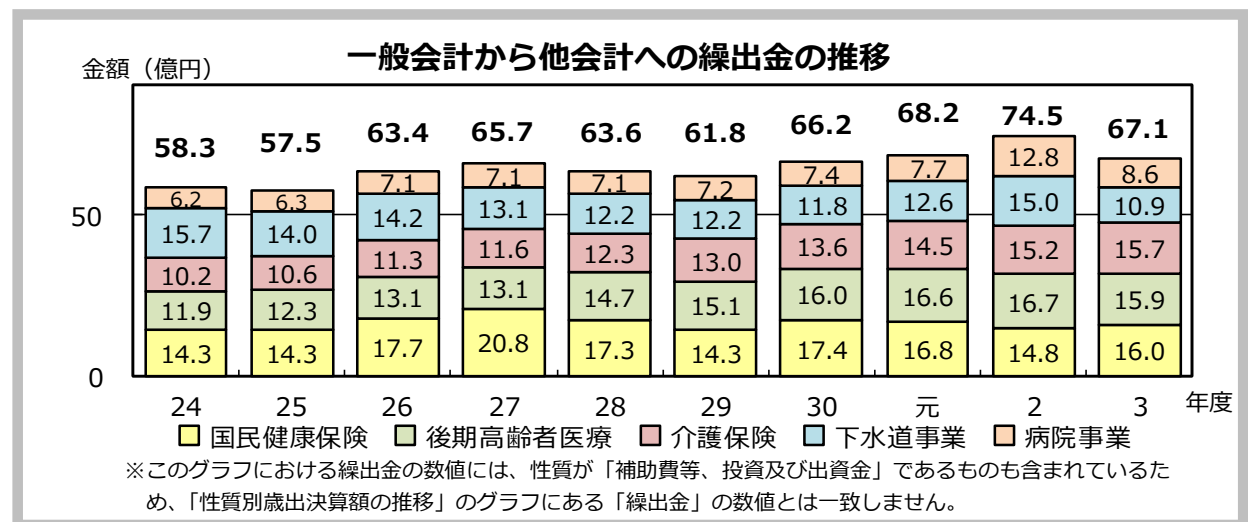
学校施設整備にかかる費用が大きな割合を占める



小・中学校の空調整備、トイレ改修および校舎外壁改修・屋上防水工事等の実施により、投資的経費に占める教育費の割合が高くなっています。

(オ) 繰出金

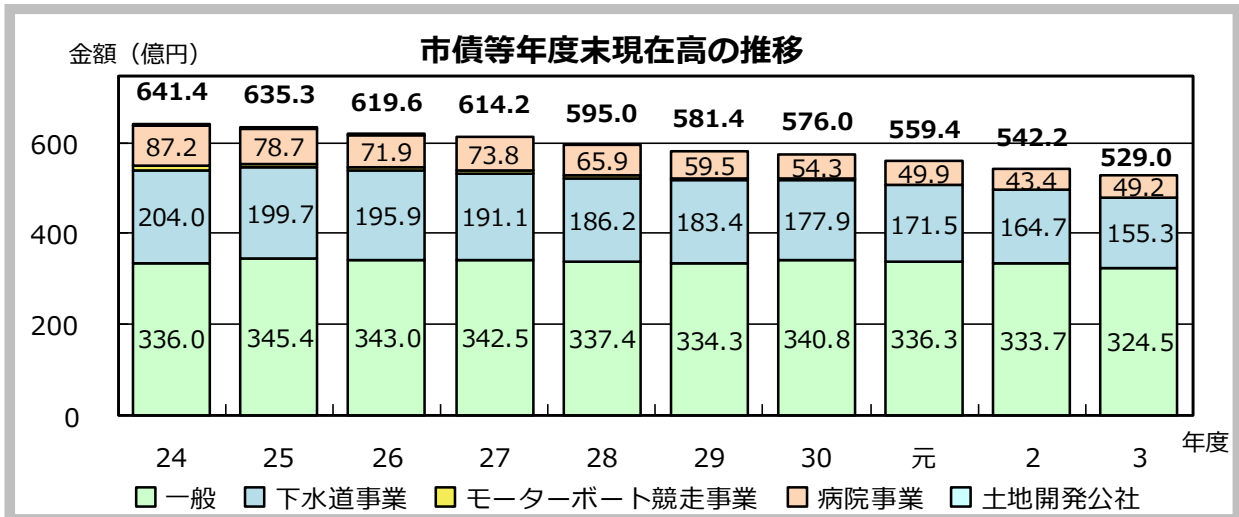
企業会計への繰出金は減少



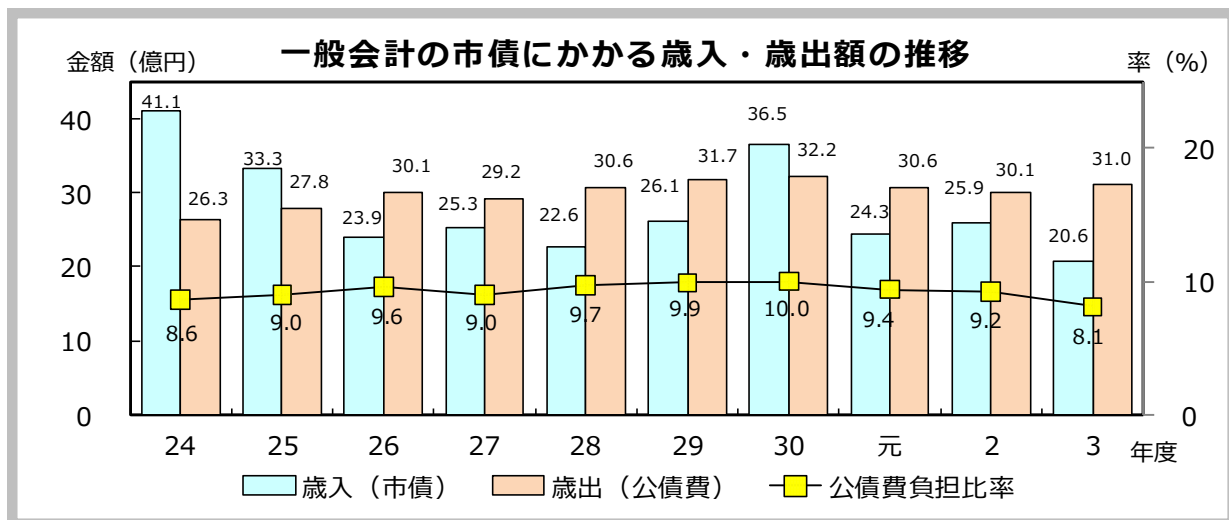
特別会計や企業会計においては、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。下水道事業および病院事業への繰出金が減少したため、総額では、7.4億円減少し67.1億円となりました。

2. 市 債

市債等現在高は、10年間で112.4億円の減少



一般会計および下水道事業において償還が進んでおり、モーターボート競走事業会計では償還が終わりました。病院事業会計では、新病院建設にかかる企業債を発行したため残高が増加しています。



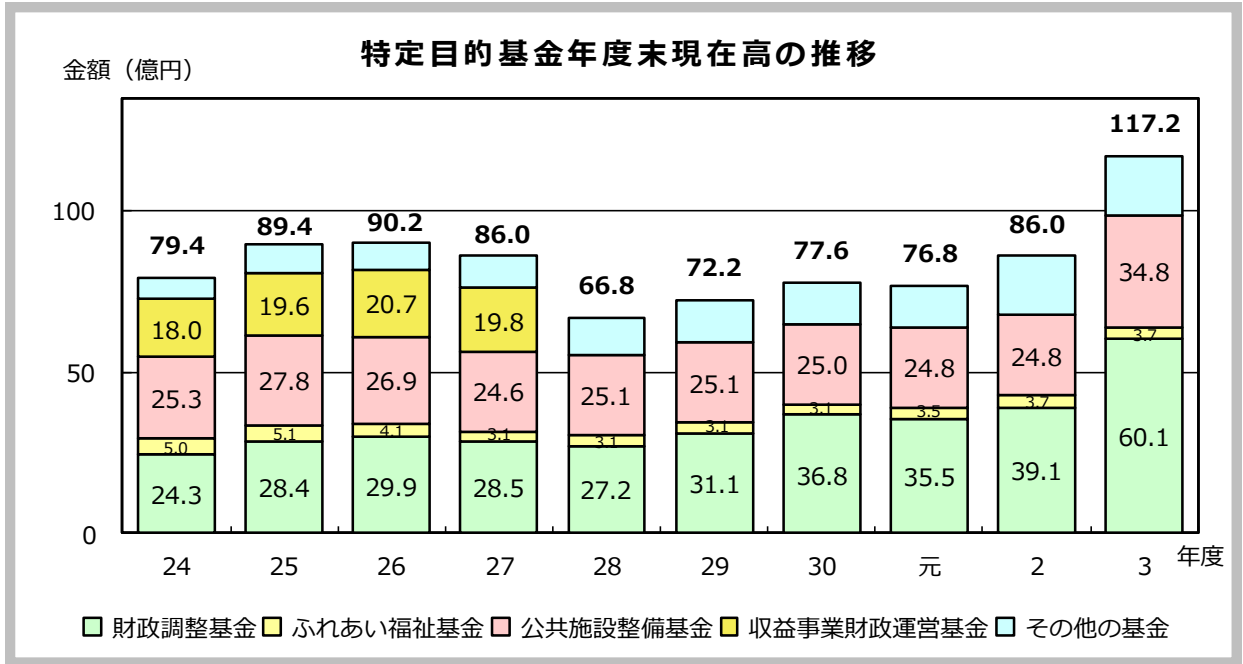
市債の発行による歳入（市債）は増減がある一方、市債の償還にかかる歳出（公債費）は平準化していますが、後年においても同程度の費用が見込まれます。

用語 CHECK

- 一般会計の市債 公共施設、道路など建設の市債や税金等の不足を補填するための臨時財政対策債など。
- 下水道事業の市債 公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
- モーターボート競走事業の市債 平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
- 病院事業の市債 総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
- 市債の償還 借り入れた借金の返済のこと。

3. 基金

財政調整基金および公共施設整備基金が増加



モーターボート競走事業会計からの繰入金が増加し、6.1億円増加し26.4億円となったこと等もあり、財政調整基金は21.0億円増加し60.1億円、公共施設整備基金は10.0億円増加し34.8億円となりました。

特定目的基金合計では、31.2億円増加し117.2億円となりました。

定額運用基金は、土地基金2.0億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。

📖 用語 CHECK

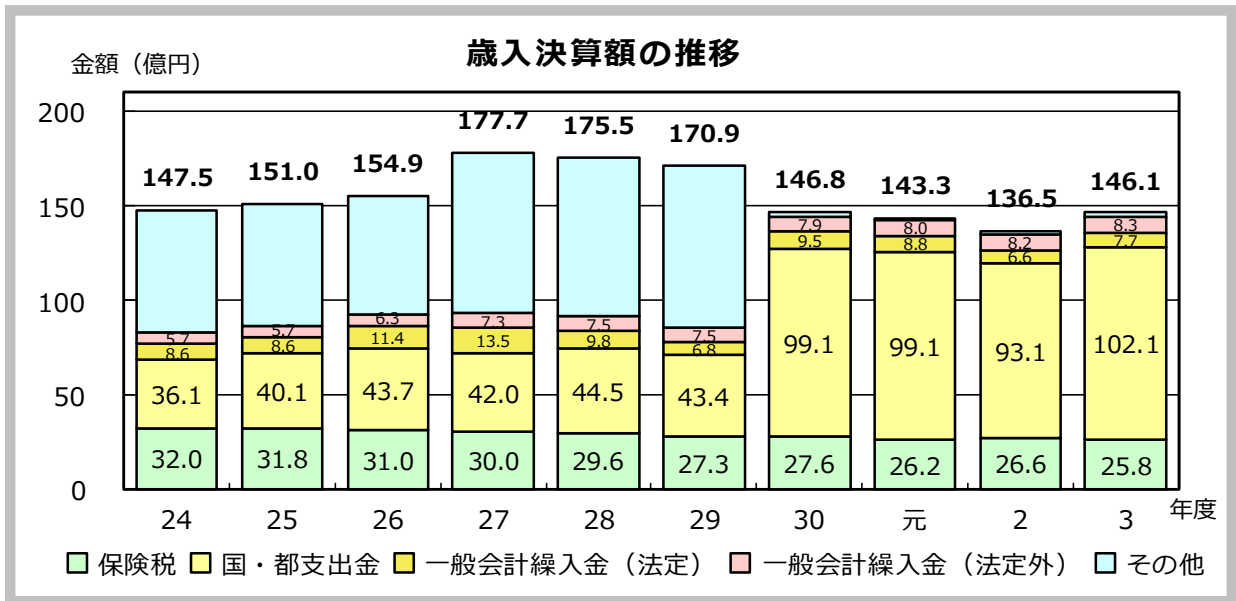
- 基金 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
- 財政調整基金 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
- ふれあい福祉基金 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
- 公共施設整備基金 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。
- 収益事業財政運営基金 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。平成28年度にモーターボート競走事業が公営企業会計になったことに伴い廃止。
- その他の基金 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」など。

4. 特別会計・公営企業会計

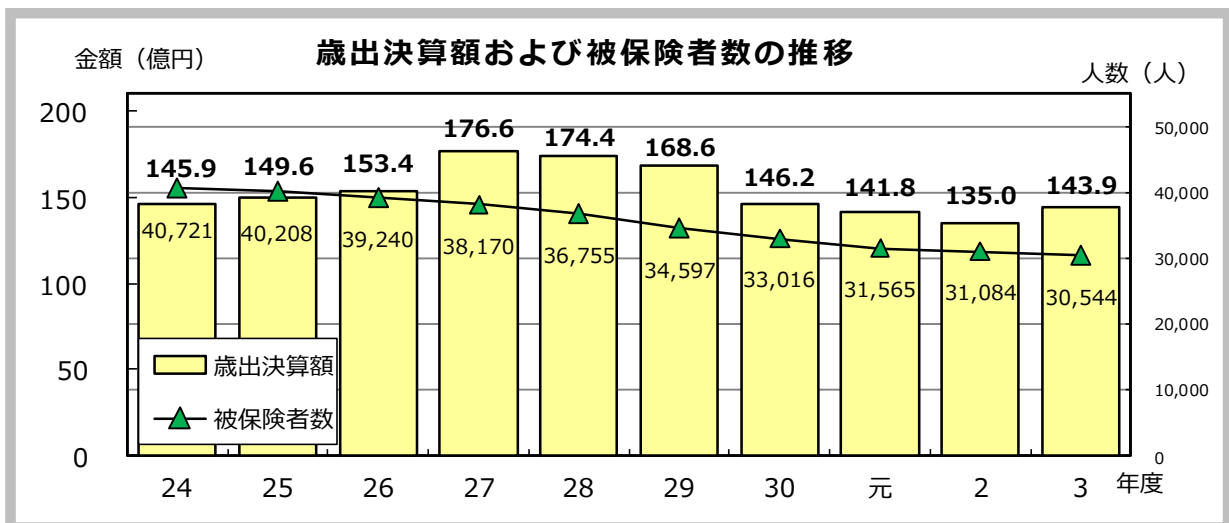
(1) 国民健康保険特別会計

被保険者数は減少するも、保険給付にかかる費用が増加

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している方を除いて、市内に住所のある全ての方を対象とした医療保険制度です。



平成30年度の制度改正により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。

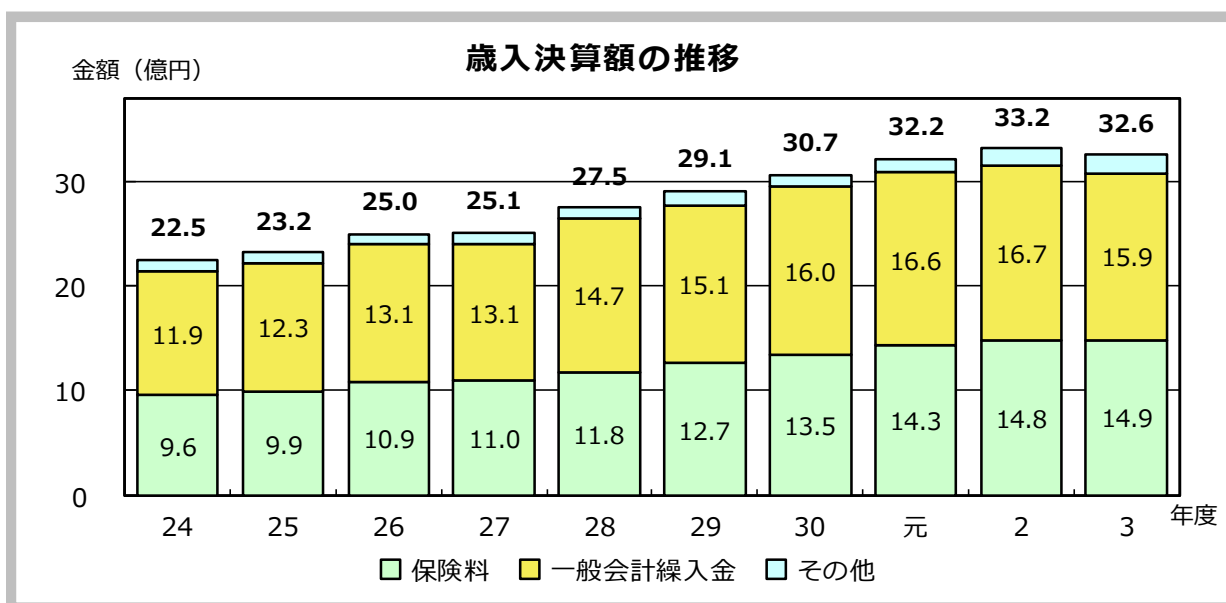


被保険者数の減少や平成30年度の制度改正により総額は減少傾向でしたが、前年度に見られたコロナ禍での医療機関への受診控えが回復傾向にあるため増加しました。

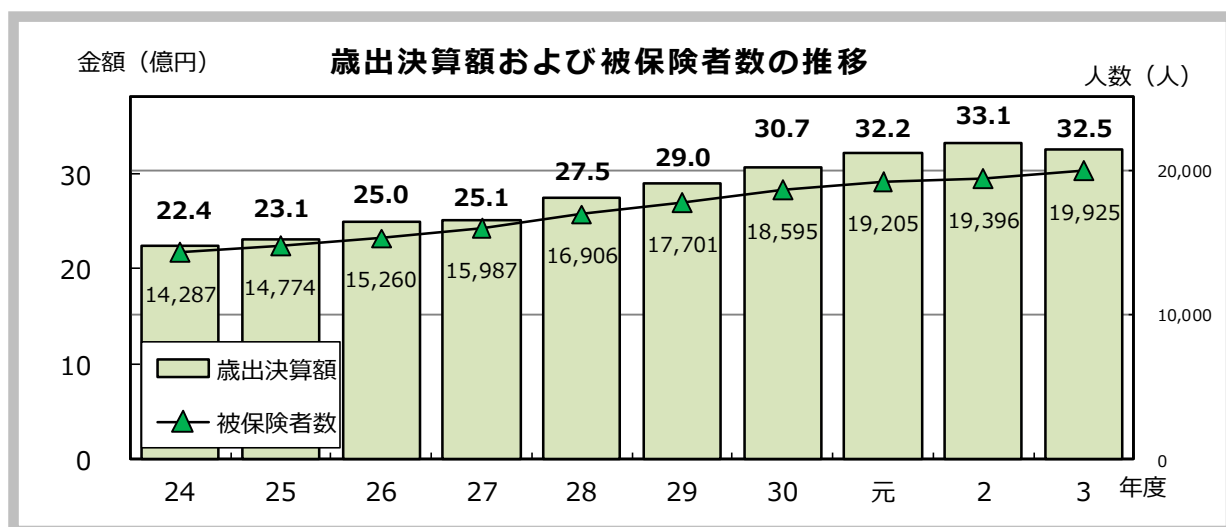
(2) 後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が減少

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金については減少しました。

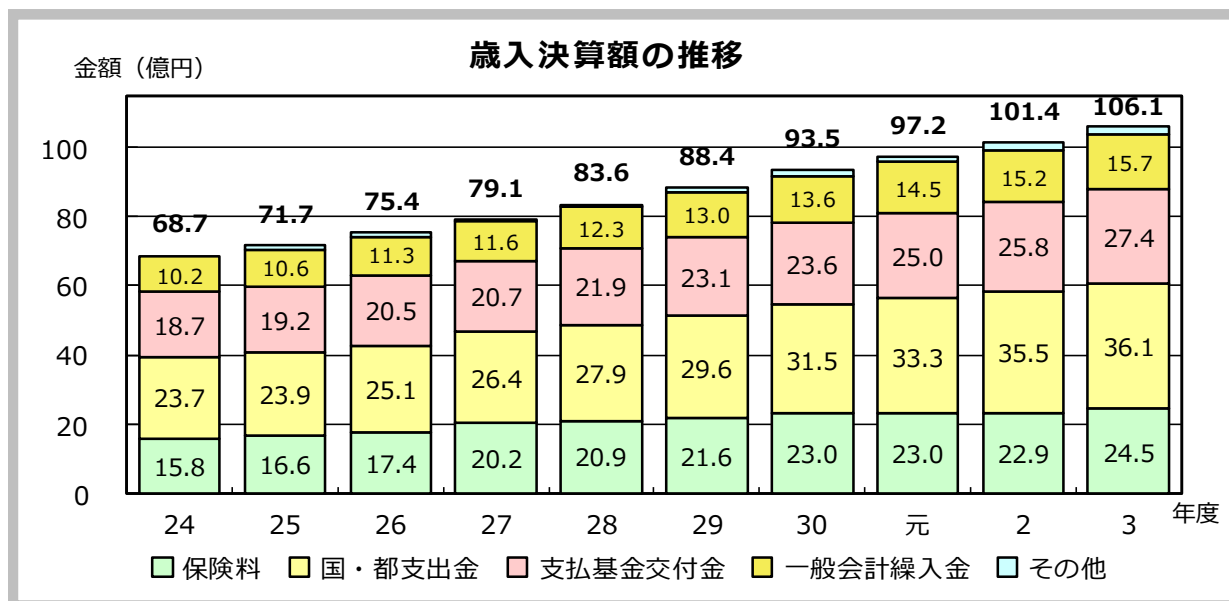


被保険者数の増加に伴い増加傾向でしたが、歳出において大きな割合を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、療養負担金が大きく減少しました。

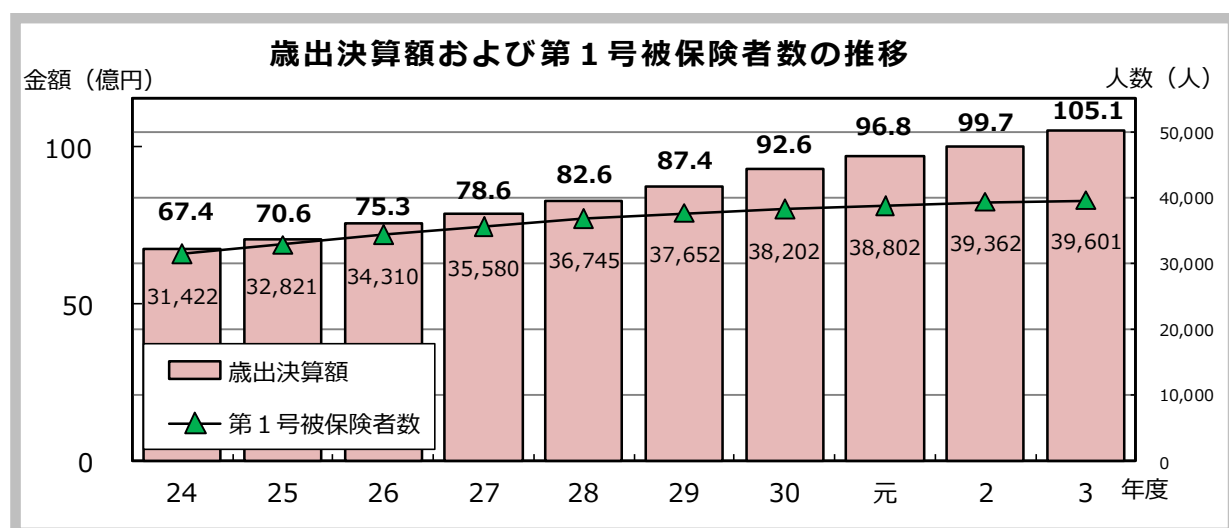
(3) 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い歳入・歳出とも増加傾向

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方を対象とした社会保険制度です。



40歳以上の方が負担する介護保険料や国、都、市の負担金などによって賄われています。



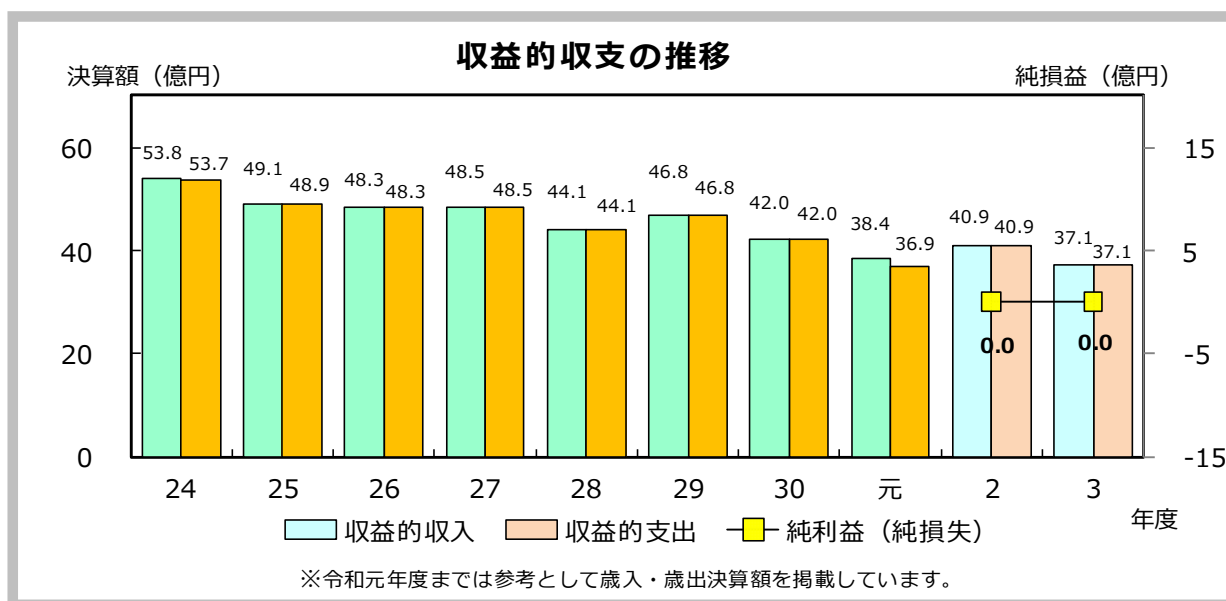
制度が創設された平成12年以来、歳出決算額および第1号被保険者数は増え続けています。

(4) 下水道事業会計

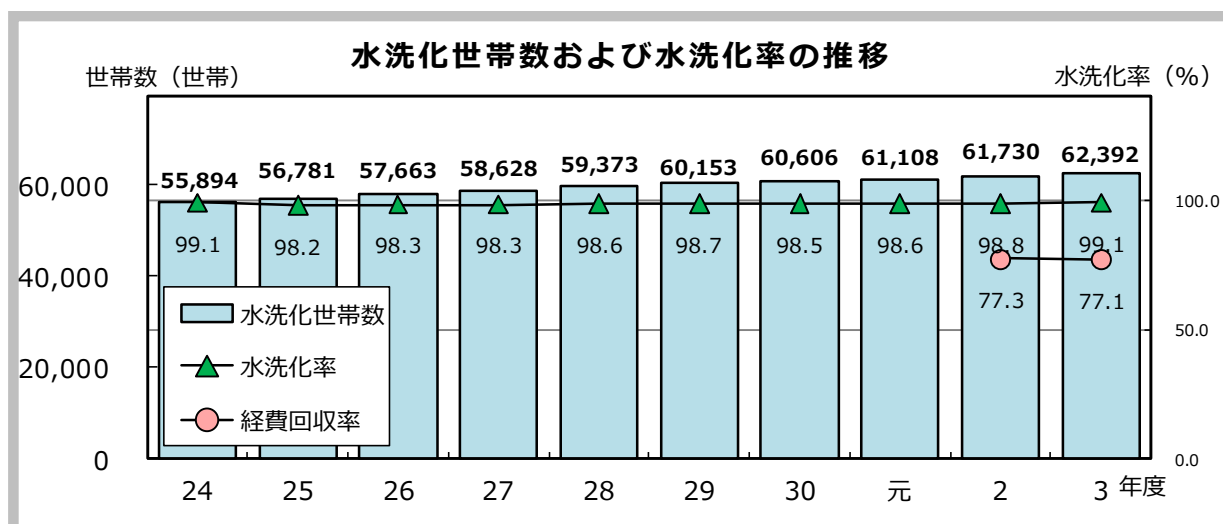
水洗化世帯数および水洗化率が増加

水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図る会計で、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



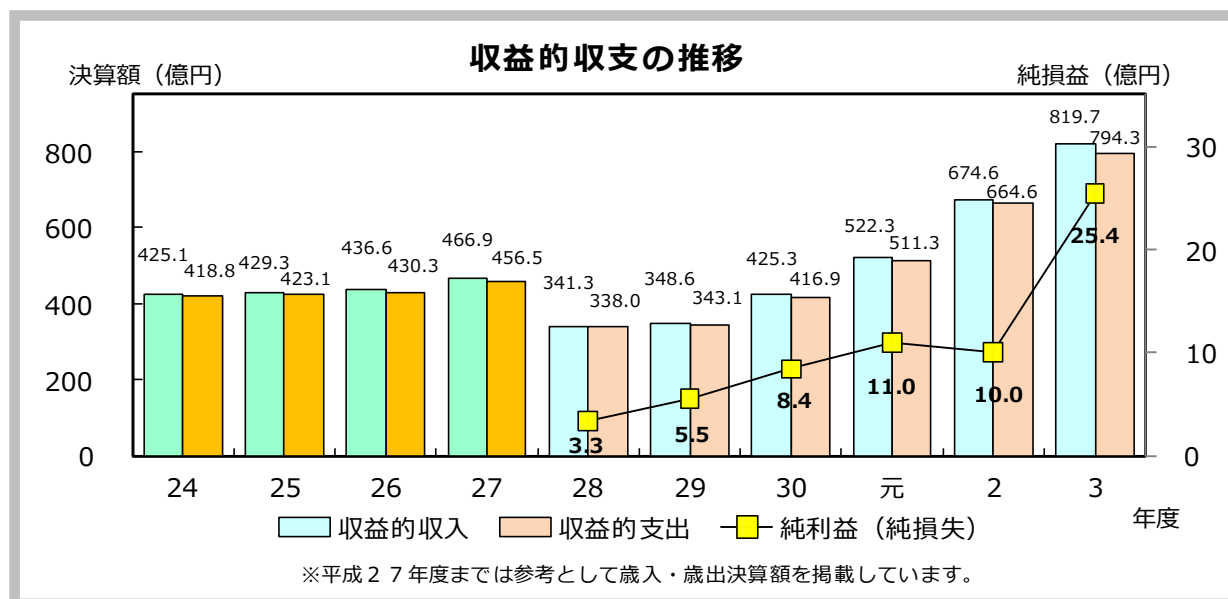
収益的収支では、営業収益は18.6億円となり、下水道事業収益は37.1億円となりました。また、営業費用は34.5億円となり、下水道事業費用は37.1億円となりました。



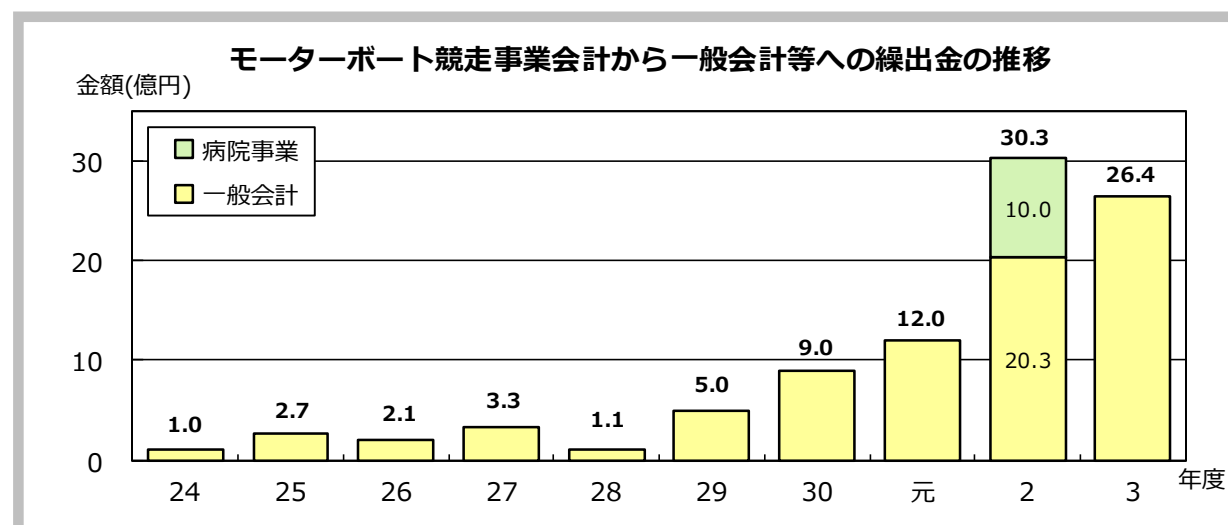
(5) モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業から一般会計への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



1日平均の多摩川本場入場者は減少したものの、「SG第24回チャレンジカップ競走」や「GI開設67周年記念競走」等の開催があったことや、電話投票売上が好調に推移したことで売上が増加しました。

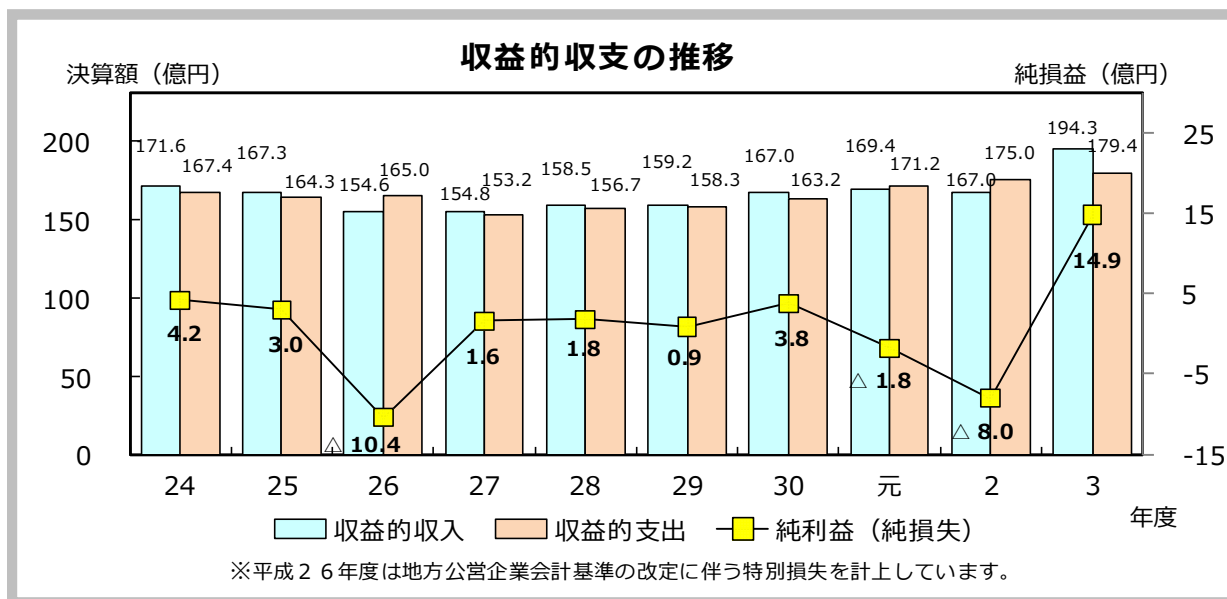


売上の増加や経営改善によって、一般会計への繰出金は前年度から6.1億円増加し26.4億円となりました。

(6) 病院事業会計

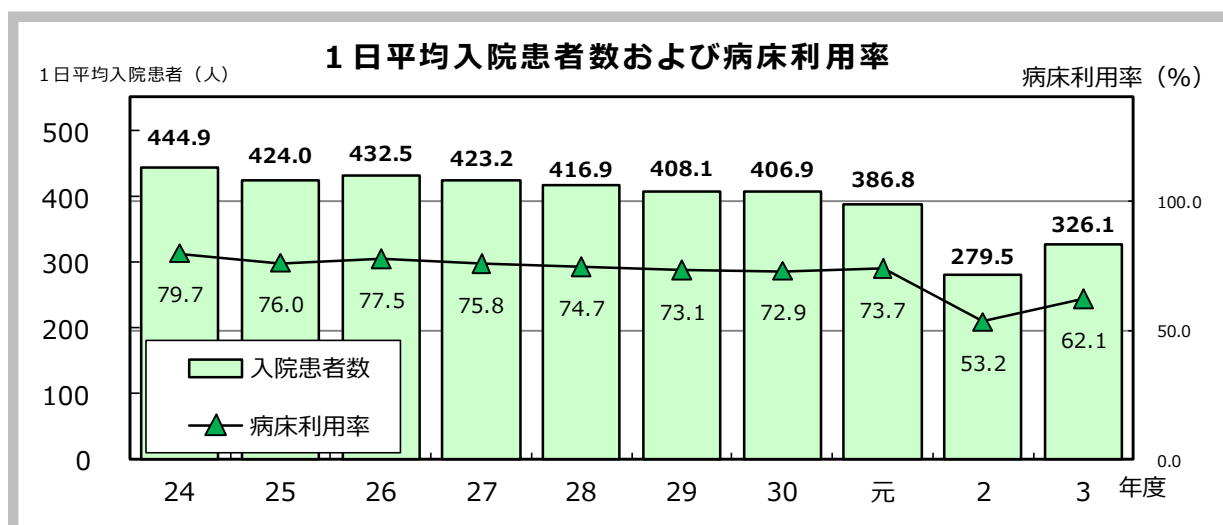
受診控えの緩和等により収益が改善
新病院本館の工事に着手

青梅市立総合病院は、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが緩和したことや、都の補助金が増加したことなどにより収益が改善しました。

経常損益については、15.1億円の黒字となりました。



新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが緩和したことにより回復していますが、ポストコロナを見据えて更なる経営改善に取り組む必要があります。

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に
利用されるもの

- ・事業用資産
庁舎や学校などの行政財産、普通財産
(土地・建物・整備・改修等)
- ・インフラ資産
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品
取得価額50万円以上の重要物品
- ・無形固定資産
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、基金(財政調整基金
を除く)等

○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等のうち、不納欠損となる可能性
がある分を見積り計上したもの

科 目	金 額		
	令和2年度	令和3年度	増減額
資産の部			
○固定資産	1,797.0	1,791.2	△ 5.8
有形固定資産①	1,730.9	1,713.2	△ 17.7
事業用資産	1,651.8	1,670.4	18.6
インフラ資産	1,410.9	1,409.1	△ 1.8
物品	32.8	34.4	1.6
減価償却累計額	△1,364.6	△1,400.7	△ 36.1
無形固定資産	0.3	1.4	1.1
投資その他の資産	65.8	76.6	10.8
投資及び出資金	20.4	21.4	1.0
長期延滞債権	4.6	4.7	0.1
基金	41.3	51.0	9.7
徴収不能引当金	△ 0.5	△ 0.5	0.0
○流動資産	61.5	98.9	37.4
現金預金②	19.6	36.2	16.6
未収金	2.7	2.6	△ 0.1
短期貸付金	-	-	-
基金③	39.1	60.1	21.0
徴収不能引当金	0	0.0	0.0
資産合計⑥	1,858.5	1,890.1	31.6

<貸借対照表の分析>

- ① 事業用資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少しています。
- ② 歳入歳出決算が改善したこと等により、現金預金が増加しました。
- ③ 財政調整基金に21.0億円積み立てたことにより、増加しました。

負債が減少し総資産は増加

財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未満を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和3年度	増減額
負債の部			
○固定負債	356.8	344.7	△ 12.1
地方債④	303.9	294.5	△ 9.4
退職手当引当金	52.8	49.5	△ 3.3
その他	0.1	0.8	0.7
○流動負債	36.2	36.5	0.3
1年内償還予定地方債⑤	29.8	30.1	0.3
未払金	0.0	0.1	0.1
賞与等引当金	4.8	4.6	△ 0.2
預り金	1.5	1.6	0.1
その他	0.2	0.2	0.0
負債合計⑥	392.9	381.2	△ 11.7
純資産の部			
○純資産	1,465.6	1,508.9	43.3
純資産合計	1,465.6	1,508.9	43.3
負債および純資産合計	1,858.5	1,890.1	31.6

○固定負債

1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

○流動負債

1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金
歳計外現金

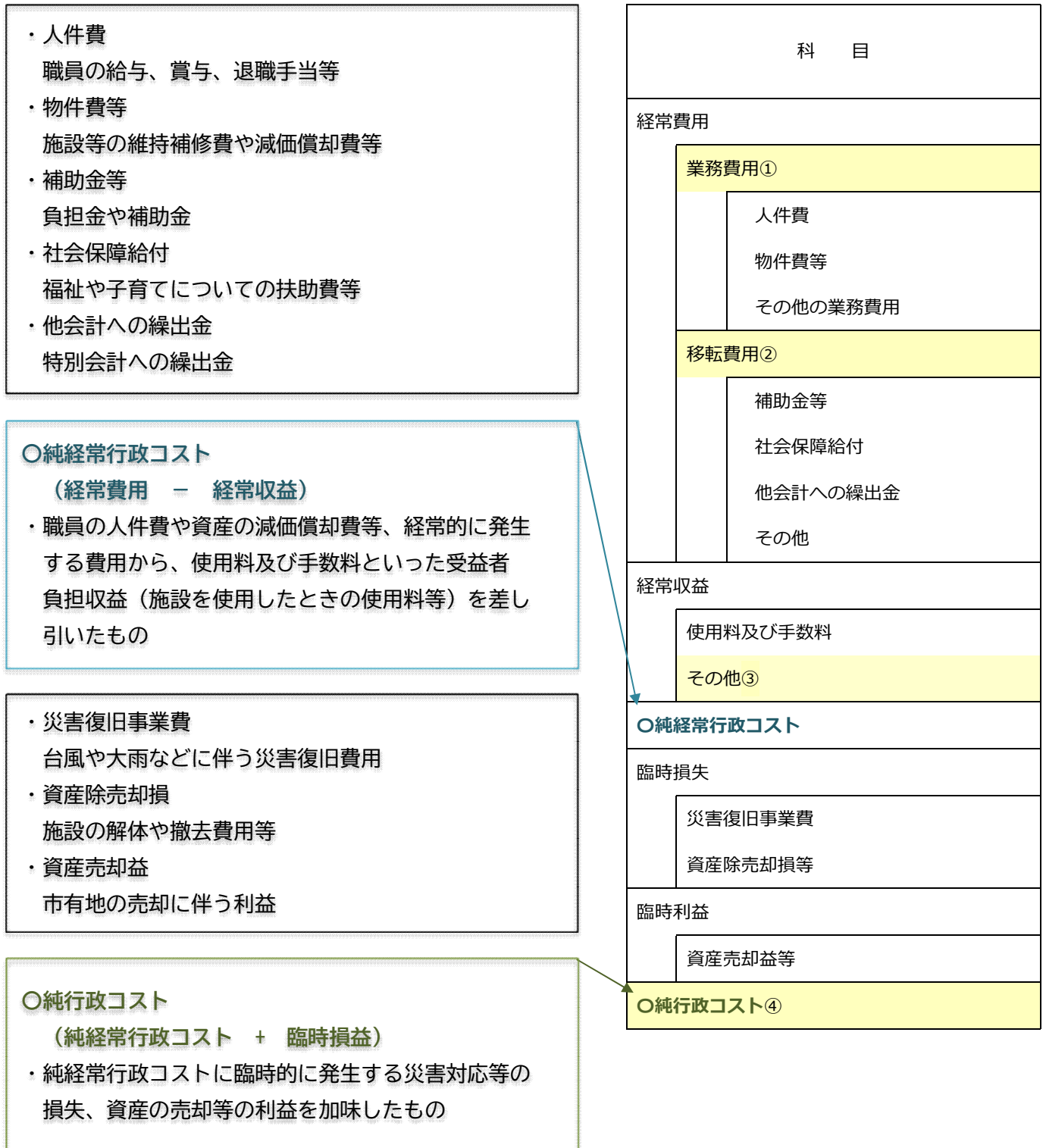
○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

- ④ 地方債残高が減少していることから、償還が進んでいることがわかります。
- ⑤ 令和4年度は令和3年度以上に地方債を償還する予定であることがわかります。
- ⑥ 負債比率（＝負債合計÷資産合計×100）が21.1%から20.2%に減少しており、将来世代の負担割合が軽減しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。



行政サービスの提供に要したコストは大幅に減少

(単位：億円)

金 額		
令和2年度	令和3年度	増減額
641.2	536.2	△ 105.0
203.2	208.9	5.7
71.8	71.3	△ 0.5
126.4	130.5	4.1
5.0	7.0	2.0
438.0	327.3	△ 110.7
212.1	66.4	△ 145.7
179.2	213.2	34.0
46.7	47.6	0.9
0.0	0.1	0.1
39.7	46.0	6.3
9.7	9.7	0.0
30.0	36.3	6.3
601.5	490.2	△ 111.3
3.0	1.8	△ 1.2
3.0	0.7	△ 2.3
0.0	1.1	1.1
0.1	0.7	0.6
0.1	0.7	0.6
604.4	491.2	△ 113.2

<行政コスト計算書の分析>

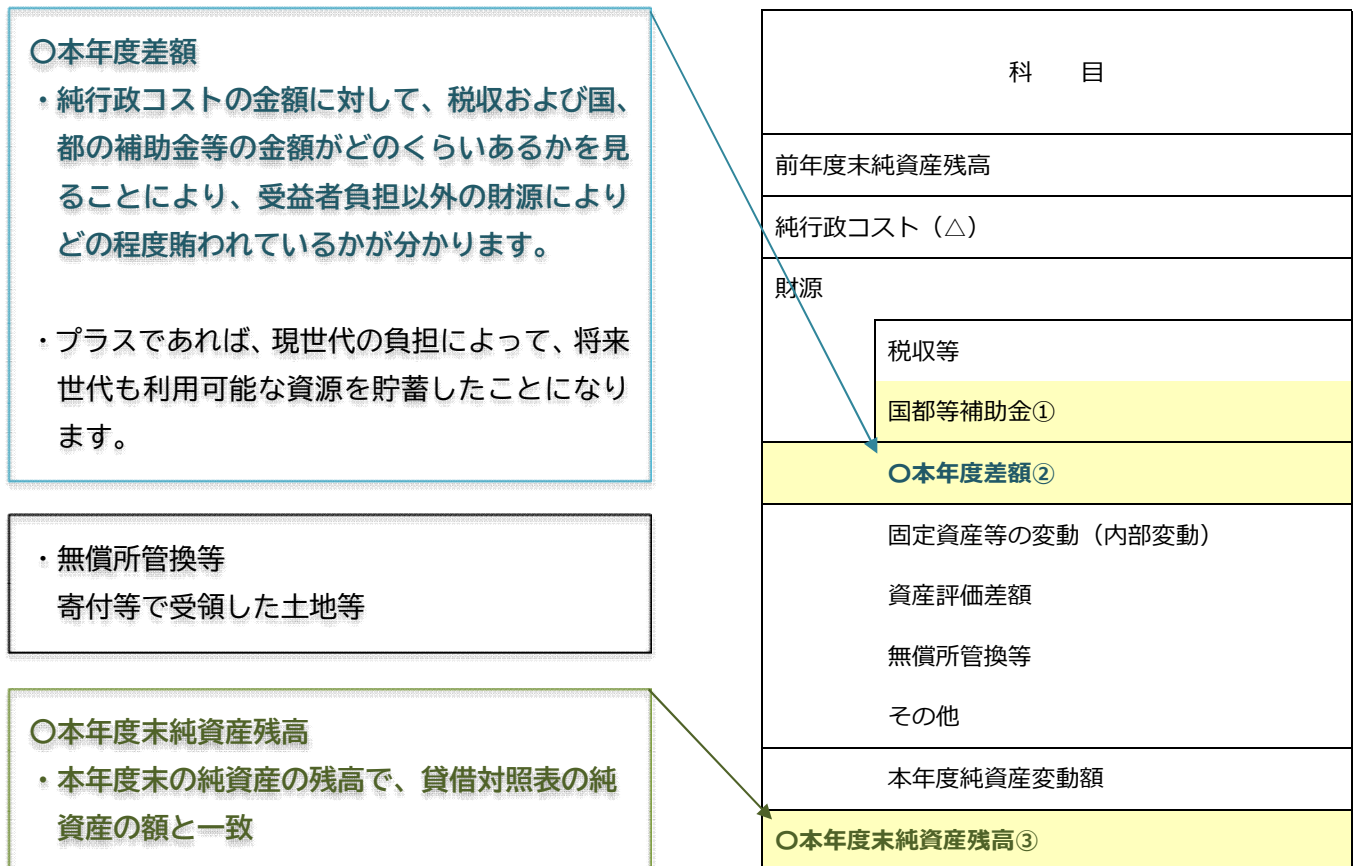
- ① 業務費用は、前年度並みとなりました。
- ② 移転費用が大きく減少しました。
 社会保障給付は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金により増加しました。
 一方、補助金等は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金の給付があった影響で令和3年度は大幅に減少しました。
- ③ 経常収益(その他)の増は、モーターボート競走事業からの繰入金で6.1億円増加したことによるものです。
- ④ 移転費用の減少により、純行政コストが大きく減少しました。

<市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用
 約41.2万円 (前年度 約49.3万円)
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト
 約37.8万円 (前年度 約46.5万円)

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。



📖 用語 CHECK

- 財務書類** 地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- 貸借対照表** 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。
- 行政コスト計算書** 企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。
- 純資産変動計算書** 企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。
- 資金収支計算書** 企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。

本年度差額が改善し純資産も増加

(単位：億円)

金 額		
令和2年度	令和3年度	増減額
1,456.5	1,465.6	9.1
△ 604.4	△ 491.2	113.2
610.6	527.8	△ 82.8
278.1	295.2	17.1
332.5	232.6	△ 99.9
6.2	36.6	30.4
-	-	-
2.9	6.7	3.8
-	-	-
9.1	43.3	34.2
1,465.6	1,508.9	43.3

<純資産変動計算書の分析>

- ① 国都等補助金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金があった影響で大幅に減少しました。
- ② 本年度差額が増加しており、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄していることとなります。
- ③ 国都等補助金が減少したものの、行政コストが大きく改善したため、本年度末純資産残高は増加しています。



コラム 財務書類の相互関係

- ① 貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

○業務活動収支

- ・行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支
(地方税収入や給与関係支出等)
- ・経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。

○投資活動収支

- ・公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支
(固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)
- ・資産形成等が行われればマイナスになることが多い。

○財務活動収支

- ・地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支
- ・地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。

○本年度末現金預金残高

- ・(本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)
- ・貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致

科 目	
業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
移転費用支出	
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
○業務活動収支①	
投資活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
○投資活動収支②	
財務活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
○財務活動収支③	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
○本年度末現金預金残高④	

業務活動収支の範囲内で、投資活動および財務活動収支を賄えている

(単位：億円)

金 額		
令和2年度	令和3年度	増減額
602.7	500.9	△ 101.8
164.7	173.6	8.9
438.0	327.3	△ 110.7
620.0	562.0	△ 58.0
3.1	1.1	△ 2.0
20.2	0.2	△ 20.0
34.3	60.1	25.8
31.5	54.1	22.6
9.9	19.8	9.9
△ 21.7	△ 34.3	△ 12.6
28.9	30.0	1.1
25.9	20.6	△ 5.3
△ 3.0	△ 9.3	△ 6.3
9.7	16.5	6.8
8.4	18.1	9.7
18.1	34.7	16.6

1.5	1.5	0.0
0	0.1	0.1
1.5	1.6	0.1
19.6	36.2	16.6

<資金収支計算書の分析>

- ① 業務収入は減少したものの、業務支出において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金給付があった影響により、業務活動収支は改善しました。
- ② 投資活動収支について、基金の積み立て増により支出が大きく増加しました。
- ③ 財務活動収支について、支出は前年度と同程度の金額ですが、収入は市債の発行額の減により減少しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度に比べ16.6億円増加しました。

第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標

(1) 経常収支比率

前年度から6.0ポイントの改善

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	100.1%	98.7%	99.6%	100.2%	99.1%	93.1%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

前年度に比べ6.0ポイント減の93.1%となり、財政の硬直化が進む状況が改善しました。

(2) 財政力指数

前年度から0.028ポイントの減少

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	0.880	0.882	0.875	0.860	0.847	0.819

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税収等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

前年度に比べ0.028ポイント減の0.819となりました。

(3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.88%	20.00%
連結実質赤字比率	－	16.88%	30.00%
実質公債費比率	2.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「－」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。現在、健全化判断比率は良好であるものの、今後、公共施設等の更新や改修などに伴い多額の市債発行が見込まれるため楽観視はできません。

なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

📌 財政用語 CHECK

- 財政指標** 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
- 経常・臨時的経費** 毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
- 一般・特定財源** 用途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、用途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
- 実質赤字比率** 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
- 連結実質赤字比率** 公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
- 実質公債費比率** 自治体が負担する地方債の元利償還金および準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
- 将来負担比率** 地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

2. 財政見通し

第7次青梅市総合長期計画にもとづき歳入・歳出と貸借対照表を策定

(1) 歳入歳出の見込み

見通しの策定にあたっては、現行の行財政制度を前提とし、過去の実績および現状、将来人口の動向等を踏まえて推計していますが、将来的な制度改正などに伴う変動要因等は考慮していません。

歳入のうち国・都支出金等については、期間中の計画事業の内容にもとづき推計しています。

また、歳出については、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費を、現状等を踏まえ推計しています。

繰出金の算定に当たり、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、現行制度にもとづく改定とし、国民健康保険税については、東京都が定める標準保険税率にもとづき隔年で改定することとしています。

今後の予算編成については、今後の経済動向や地方財政計画等の動きなどを踏まえ、調整し対応していきます。

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	5～7年度合計
歳入	544	580	579	1,703
市税	203	200	200	603
国庫支出金	101	111	114	326
都支出金	79	81	81	241
諸収入	37	25	25	87
地方債	5	28	28	61
その他	119	135	131	385
歳出	544	580	579	1,703
義務的経費	287	288	280	855
人件費	70	73	66	209
扶助費	186	185	184	555
公債費	31	30	30	91
投資的経費	25	62	69	156
繰出金	55	55	55	165
その他	177	175	175	527

(2) 10年後の見込貸借対照表

貸借対照表の作成にあたって、各年度の歳入・歳出の収支は3.5億円の黒字としています。

資産については、事業用資産へ344億円、インフラ資産へ49億円の投資を見込んでいます。固定資産の減価償却の耐用年数は、備品・車両等は5年、事業用資産・インフラ資産は15年から50年で計算しています。

基金は、公共施設整備基金を17.3億円取りくずすほか、財政調整基金については18億円積み立てを見込んでいます。

市債は、事業債の借入を175億円、臨時財政対策債の借入を72億円見込んでいます。

基金については、その確保に努めるとともに、市債等については財政負担の平準化、将来世代への公平性の観点や市財政に与える影響を見極めつつ、発行抑制に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めていきます。

(単位：億円)

科 目	令和5年度	令和14年度
資産の部	1,847.0	1,920.4
固定資産	1,778.5	1,861.1
有形固定資産	1,692.3	1,777.0
資産	3,172.3	3,535.5
減価償却累計額	△ 1,480.0	△ 1,758.5
無形固定資産	1.4	1.4
投資その他の資産	84.8	82.7
流動資産	68.5	59.3
負債の部	352.2	328.1
固定負債	315.9	295.1
流動負債	36.3	33.0
純資産の部	1,494.8	1,592.3

3. 家計簿で見る財政状況

令和3年度青梅市一般会計の予算・決算額および資産等を1/10,000（億円→万円）で記載しています。また、資産等については、令和3年度末の状況です。

令和3年4月での収支予定額 . . . 517万円	予 算
令和4年3月での収支予定額 . . . 616万円	
新型コロナウイルス感染症への対応等のため12回変更しました。	

市税	194万円	みなさんが青梅市に納めた税金	収 入
国庫支出金	157万円	みなさんが国に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
都支出金	76万円	みなさんが都に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
交付税	74万円	みなさんが国に納めたお金のうち青梅市の財政状況によりに交付されたもの	
市債	21万円	事業を行うためにした借金	
その他	99万円		
合計 621万円			

総務費	87万円	庁舎管理、住民登録、徴税や選挙などの経費	支 出
民生費	287万円	子育て支援や高齢者や障害のある方の福祉などの経費	
衛生費	63万円	各種健診、予防接種やごみ処理などの経費	
土木費	28万円	道路橋りょうや公園整備などの経費	
教育費	60万円	小・中学校、図書館、スポーツ施設などの経費	
その他	61万円		
合計 586万円			



現金	36万円		資 産 等
有形固定資産	1,713万円	土地、建物、道路、橋りょうなど	
基金	111万円	市の貯金	
地方債	325万円	市の借金	

付 属 資 料

○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
		1 感染症対策に直接要する経費		160,783
		(1) 感染防止資材の購入		3,635
		庁舎等感染防止対策事業	市の施設における来庁者の感染防止対策のための消耗品等を購入	36
		斎場・火葬場感染防止対策事業	・斎場の会席室、火葬場の待合室に飛沫感染防止のためのアクリルパネルを設置 ・斎場、火葬場の入口等に非接触体温計を設置	98
		教育相談所等における感染防止対策事業	加湿機能付空気清浄機の購入および保護者面談等で活用する飛沫感染防止のためのアクリルパネルを設置	78
		新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業（令和2年度繰越事業含む）	・感染症対策等を徹底しながらの教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品購入等 ・夏季休業期間短縮等により研修機会を逸した教職員の資質向上にかかる物品購入等	3,415
		文化芸術施設感染防止対策事業	郷土博物館や文化財住宅の感染防止対策のためのアルコール消毒液等を購入	8
		(2) 感染防止の環境整備		15,434
		障がい者施設の蛇口の自動水栓化事業（自立センター・障がい者サポートセンター）	トイレ手洗い場蛇口の自動水栓化等	4,163
		自立センター空調改修事業	空調および換気設備の感染防止対策改修	4,476
		学童保育所蛇口の自動水栓化事業	学校外学童保育所手洗い場蛇口の自動水栓化	233
		子育て支援センターはくはく感染防止対策事業	トイレ等の感染防止対策修繕	742
		診療所（梅郷・沢井・小曾木）感染防止対策改修事業	診療所内の感染防止対策修繕	3,236
		御嶽駅前トイレ等感染防止対策事業	御嶽駅前公衆トイレ等を感染防止対策トイレに整備	953
		リサイクルセンター感染防止対策環境整備事業	資源棟内のごみ選別処理ライン付近に流し台を整備	91
		公園トイレ感染防止対策事業	トイレ手洗い場蛇口の自動水栓化および液体石鹸ホルダーの設置	308
		総合体育館出入口自動ドア化事業	総合体育館のメインエントランスの自動ドア化	1,001
		総合体育館蛇口の自動水栓化事業	総合体育館手洗い場蛇口の自動水栓化	87
		わかぐさ公園こどもプール蛇口の自動水栓化事業	わかぐさ公園こどもプール管理棟手洗い場蛇口の自動水栓化	52
		御岳山ふれあいセンター蛇口の自動水栓化事業	トイレ手洗い場蛇口の自動水栓化	20
		博物館等蛇口の自動水栓化事業（博物館・美術館・吉川英治記念館）	トイレ手洗い場蛇口等の自動水栓化	72
		(3) 医療・検査体制の強化支援		13,788
		P C R 検査推進事業（令和2年度繰越事業）	発熱診療およびP C R 検査を実施することを目的とする新たな休日夜間診療所の建設工事を実施	6,805
		P C R 検査センター運営体制確保支援事業	ドライブスルー式・ウォークイン式により新型コロナウイルスP C R 検査を実施する（一社）青梅市医師会に対し補助金を交付	404
		休日診療所内新型コロナウイルス感染症判定検査キット設置事業	休日夜間診療所でP C R 検査を行うため、小型遺伝子検査機等を購入	441
		医療機関に対する感染防止対策用品支援事業	P C R 検査を実施している、もしくは新型コロナウイルス陽性者の在宅療養を支援している市内の医療機関に感染症予防対策キットおよび不織布マスクを支給	596
		休日等診療事業	休日夜間診療・調剤業務および休日歯科診療業務	529

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
		青梅市病院事業会計繰出 (感染症医療経費を負担)	新型コロナウイルス感染症患者対応病床確保に伴う負担	2,199
		青梅市病院事業会計繰出 (感染防止対策に要する費用を出資)	新病院建設の感染対策工事にかかる実施設計の変更経費を出資	2,684
		新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成事業	65歳以上の高齢者を対象に接種会場から帰路のタクシー代を助成	130
		(4) 介護事業所等への支援		5,016
		介護・障害福祉サービス事業所等感染防止対策費補助事業	事業所の事業継続体制の構築支援をするため、介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等が実施する、感染防止対策に要する消耗品・備品の購入等の経費を補助	1,724
		介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査事業	感染拡大防止のため、東京都事業の対象とならない介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等の従事者に対して、PCR検査を実施	3,292
		(5) 保育園、学童等への支援		2,784
		保育対策総合支援事業費補助事業	保育の実施のために施設が講じた、感染防止対策にかかる経費および職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	1,772
		新型コロナウイルス感染症対策支援事業	保育の実施のために施設が講じた、感染防止対策にかかる経費および職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	789
		新型コロナウイルス対策私立幼稚園感染防止対策支援事業	幼児教育の実施のために施設が講じた、感染防止対策にかかる経費および職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	223
		(6) その他		120,126
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	5歳以上を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を実施	119,218
		図書除菌事業	各図書館に図書除菌機を設置	908
		2 住民生活や地域経済を支えることに資する経費		352,686
		(1) 住民への給付金（現物給付含む）支給		328,248
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯等に対し「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給	3,062
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	令和3年度住民税非課税世帯等に対し、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を支給	140,151
		子育て世帯等臨時特別支援給付金支給事業	児童手当受給世帯等へ1人あたり10万円を支給	165,578
		子育て世帯生活支援給付金支給事業 (ひとり親世帯分)	児童扶養手当受給世帯等へ児童1人あたり5万円を支給	9,190
		子育て世帯生活支援給付金支給事業 (その他世帯分)	児童手当受給世帯のうち住民税非課税世帯等へ児童1人あたり5万円を支給	6,338
		新生児特別定額給付金支給事業	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子ども1人につき10万円を支給	721
		子ども・子育て支援交付金補助事業	学童保育および保育事業の実施のために施設が講じた、感染症対策にかかる経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	2,728
		出産・子育て応援事業	子の出産に合わせ、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入ができるギフトカードを配付	54
		新型コロナウイルス対策住宅改修補助事業	市民が自ら居住する住宅に対して行う、感染予防や働き方の新しいスタイルの実現に資する住宅リフォーム費用を補助	426
		(2) 中小事業者・商店街・自治会等への支援		10,015
		観光事業者支援事業	特産品を付与した旅行商品を造成し観光需要の回復を図り、観光事業者を支援	861
		新型コロナウイルス緊急対策資金融資事業	市内の中小企業者の資金繰りの支援を行うため、信用保証料および利子補給金を補助	7,933
		スタートアップ青梅市創業支援応援事業	令和2年4月1日以降に認定特定創業支援等事業の支援を受け、市内において事業を開始した創業者に対し、1事業者あたり20万円の補助金を支給	1,221
		(3) プレミアム付商品券の発行		11,189
		プレミアム商品券・キャッシュレス決済ポイント還元事業	・経済的な損失を被っている事業者を経済的に支援するため 青梅市プレミアム付商品券を発行 ・対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした者に30%のポイントを還元	11,189

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
	(4) その他			3,234
		買い物代行支援事業	高齢者・障害者等を対象とした食品や日常生活用品などの買い物を代行するサービスを実施	409
		自宅療養者飲食品配送事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった市内在住者に対し、東京都からの支援物資が届くまでの間を補うため食糧支援を実施	2,287
		スズメバチ等の巣除去事業	スズメバチ等の巣の除去における防護服の貸出しを中止し、代替措置として除去費用の一部を補助（上限1万円）	152
		移動教室等取消料助成事業	移動教室等の中止に伴うキャンセル料を市が負担し、保護者負担を軽減	386
3 感染症発生時にも持続可能な社会の構築に資する経費				14,531
	(1) 教育ICT環境の整備			6,685
		教育ICT環境整備事業	市内全小中学校へ通常学級数分の電子黒板を導入	5,935
		GIGAスクールサポーター配置事業	GIGAスクール構想の推進を図るため、ICT機器の導入にかかる支援員を配置	750
	(2) テレワーク環境等の整備			820
		議会用タブレット端末導入事業	議会用タブレット端末の導入により、非対面による会議の実施や文書資料の共有化等の環境を整備	668
		テレワーク推進事業	青梅市内にテレワークオフィスを整備しようとする事業者を支援するため設置費用の一部を補助	149
		テレワーク環境補強事業	オンラインミーティングを推進	3
	(3) 災害時体制の強化			2,069
		避難施設感染防止対策事業	発災時に避難（場）所を開設・運営する際の感染防止対策として、感染防止対策用物品を購入	711
		避難施設感染防止対策事業 (感染症対策倉庫等の整備)	避難（場）所における感染防止対策のため、感染防止対策物品専用の保管場所（倉庫）を避難施設周辺に整備	1,358
	(4) その他			4,957
		キャッシュレス対応レジ導入に伴う庁内LAN配線工事	感染拡大防止および決済手段の拡大による市民サービス向上を目的にキャッシュレス対応レジの導入に必要となるLAN配線工事を実施	69
		キャッシュレス対応レジ導入事業	感染拡大防止および決済手段の拡大による市民サービス向上を目的にキャッシュレス対応レジを導入	383
		疾病予防対策事業	・令和3年6月のマイナンバー情報連携にかかるデータ標準レイアウト改定に対応するため健康管理システムを改修 ・マイナンバーカードにより健診状況や健診結果をマイナポータルで閲覧可能とするほか、自治体間での情報連携を可能とする改修を実施	1,375
		コロナウイルス感染症対策デジタル化促進事業	青梅商工会議所が新型コロナウイルス感染症対策として実施するデジタル化促進事業に補助することにより、市内中小企業者等のIT化の促進を支援	2,993
		令和3年成人式中止に伴う代替「成人を祝う会」開催事業	新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった令和3年成人式の対象者に対し、「成人を祝う会」を開催	137
4 基金の造成に要する経費				6,147
		中小企業振興資金緊急資金融資事業	令和4年度以降分の利子補給金を基金化	6,147
合 計				534,147

令和3年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	3年度交付税種地区分	I-5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	令和2年 133,535人 増減率 (R2/H27) △ 2.8%	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	面積 103.31 Km ²	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	21,430,735 千円	
住民基本台帳	4.1.1 131,124人 対前年度増減率 △ 0.8%			<伝染病関係>		基準財政収入額	16,715,061 千円	
	(参考) 65歳以上人口 4.1.1 41,077人			<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合		標準財政規模	28,535,185 千円	
	決算収支の状況 (千円)			令和3年度	令和2年度	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団		臨時財政対策債発行可能額
1.	歳入総額 A	62,081,371	68,437,435	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		32,451,070 千円		
2.	歳出総額 B	58,615,463	66,623,391	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		2,675,752 千円		
3.	歳入歳出差引額 (A-B) C	3,465,908	1,814,044	積立金現在高 C (うち財政調整基金)		10,877,925 千円 (6,006,471)		
4.	翌年度へ繰り越すべき財源 D	593,102	229,362	将来にわたる財政負担 A + B - C		24,248,897 千円		
5.	実質収支 E (C-D)	2,872,806	1,584,682	積立基金取崩額		525,347 千円		
6.	単年度収支 F	1,288,124	867,879	収益事業収入		2,659,875 千円		
7.	積立金 G	2,100,000	358,402	健全化判断比率 ※				
8.	繰上償還額 H	0	0	実質赤字比率		— (11.88) %		
9.	積立金取崩額 I	0	0	連結実質赤字比率		— (16.88) %		
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,388,124	1,226,281	実質公債費比率		2.4 (25.0) %		
				将来負担比率		— (350.0) %		
一 般 職 員 (4 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (4 . 4 . 1 現 在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円		
一 般 職 員	635	197,742	311,404	市 町 村 長	9.1.1	1,010,000		
うち技能労務職	58	19,057	328,571	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000		
教 育 公 務 員	2	916	457,800	教 育 長	9.1.1	805,000		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	0	0	0					
合 計	637	198,657	311,864	議 長	9.1.1	625,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	9.1.1	560,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△	220,313	1,595,415	26	議 員	9.1.1	530,000
	後期高齢者医療	△	5,311	383,054	9	議 員 数 (24 人)		
	介護保険 (保険事業勘定)	△	95,124	1,572,222	41	加 入 世 帯 数	20,144 世帯	
	下水道事業	有	0	1,093,837	29	被 保 険 者 数 A	29,835 人	
	モーターボート競走事業	有	2,605,508	0	50	うち退職者被保険者等 B	0 人	
	病院事業	有	1,489,929	669,274	1,020	退職者医療制度加入率 B/A * 100	0.0 %	
						1世帯当り保険税調定額	130,990 円	
						被保険者1人当り保険税調定額	88,442 円	
						被保険者1人当り費用	482,419 円	
					保 險 税 (料)	2,581,161 千円		
					保 險 給 付 費	9,857,166 千円		
					国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,982,336 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %	
											区 分
地 方 税	19,400,365	31.2	17,903,074	65.6	人 件 費	7,388,352	12.6	6,535,398	6,409,769	22.2	
地 方 譲 与 税	294,390	0.5	294,390	1.1	うち職員給	4,323,544	7.4	3,857,521	3,844,188	13.3	
利 子 割 交 付 金	22,148	0.0	22,148	0.1	扶 助 費	21,344,961	36.4	5,367,711	5,165,552	17.9	
配 当 割 交 付 金	158,475	0.3	158,475	0.6	公 債 費	3,098,154	5.3	3,070,905	3,070,905	10.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	193,064	0.3	193,064	0.7	元 利 償 還 金	3,098,154	5.3	3,070,905	3,070,905	10.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,187,132	5.1	3,187,132	11.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,228	0.1	61,228	0.2	小 計	31,831,467	54.3	14,974,014	14,646,226	50.8	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	8,635,827	14.7	5,440,935	4,580,131	15.9	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	維 持 補 修 費	279,255	0.5	234,744	224,123	0.8	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	62,732	0.1	62,732	0.2	補 助 費 等	7,384,099	12.6	5,914,508	4,749,225	16.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	249,193	0.4	249,193	0.9	積 立 金	3,595,454	6.1	3,550,823	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	274,701	0.4	261,767	1.0	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	99,640	0.2	99,640	0	0.0	
地 方 交 付 税	4,974,109	8.0	4,715,674	17.3	繰 出 金	4,752,080	8.1	3,543,317	2,629,685	9.2	
普 通	4,715,674	7.6	4,715,674	17.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
特 別	258,306	0.4			投 資 的 経 費	2,037,641	3.5	496,235			
震 災 復 興 特 別	129	0.0			うち人件費	49,853	0.1	48,427			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,986	0.0	18,986	0.1	普 通 建 設 事 業 費	1,945,815	3.3	443,658			
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	909,005	1.5	91,107			
小 計	28,896,524	46.4	27,127,864	99.5	単 独	974,445	1.7	337,815			
分 担 金 ・ 負 担 金	473,110	0.8	0	0.0	そ の 他	62,365	0.1	14,736			
使 用 料	407,563	0.7	88,143	0.3	災 害 復 旧 事 業 費	91,826	0.2	52,577			
手 数 料	558,625	0.9	96	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
国 庫 支 出 金	15,677,390	25.3			合 計	58,615,463	100.0	34,254,216			
都 支 出 金	7,633,708	12.3									
財 産 附 入 金	463,907	0.7	54,153	0.2							
寄 附 金	37,930	0.1									
繰 入 金	599,291	1.0									
繰 越 金	1,814,044	2.9									
諸 収 入	3,456,064	5.6	3,315	0.0							
地 方 債	2,063,215	3.3									
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)									
(うち臨時財政対策債)	(1,539,315)	(2.5)									
合 計	62,081,371	100.0	27,273,571	100.0							
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 98.4%											
市 町 村 税						目 的 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基 準 税 額 × 100 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
											千円
市 町 村 民 税	7,537,517	38.9	△ 2.6	※7,290,390	0	議 会 費	404,428	0.7	404,261		
個人分	7,537,517	38.9	△ 2.6	※7,290,390	0	総 務 費	8,712,204	14.9	7,929,932		
法人分	950,073	4.9	8.6	451,697	120,379	民 生 費	28,651,165	48.8	10,654,234		
固 定 資 産 税	8,239,761	42.4	△ 2.7	※※8,195,921	0	衛 生 費	6,321,393	10.8	3,733,862		
軽 自 動 車 税	307,475	1.6	5.2	303,339	0	労 働 費	10,435	0.0	10,435		
市 町 村 た ば こ 税	864,004	4.5	6.6	871,671		農 林 水 産 業 費	262,362	0.4	160,942		
釦 産 税	2	0.0	0.0		3	商 工 費	541,741	0.9	425,854		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0				土 木 費	2,822,038	4.8	2,424,205		
法 定 外 普 通 税	0	0.0				消 防 費	1,674,165	2.9	1,566,107		
目 的 的 税	1,501,533	7.7	△ 2.3	※税源移譲相当額	0	教 育 費	6,025,552	10.3	3,820,902		
入 湯 税	4,242	0.0	37.7	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	91,826	0.2	52,577		
事 業 所 税	0	0.0		※交付金を含む		公 債 費	3,098,154	5.3	3,070,905		
都 市 計 画 税	1,497,291	7.7	△ 2.3			諸 支 出 金	0	0.0	0		
法 定 外 目 的 的 税	0	0.0				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	58,615,463	100.0	34,254,216		
合 計	19,400,365	100.0	△ 1.6	17,113,021	120,379						
令和3年度大規模事業(単位:百万円)											
納 税 義 務 者 数	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設整備経費(小学校) 1,038 リサイクルセンター施設整備経費 114 学校施設整備経費(中学校) 109 幹線道路改修経費 69 新型コロナウイルス対策PCR検査センター建設経費 65 都市計画道路3・5・5号線築造経費 56 道路橋りょう維持補修経費 44 市道路面改良経費 38 市営住宅施設整備経費 34 河川維持改修経費 33 民間保育施設費助成経費 33 					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	
個人均等割	67,424	人						市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)	99.1 (99.1)	37.7 (37.7)	98.1 (98.1)
法人税割	1,167	人						市 町 村 民 税	98.9	34.6	97.5
							純 固 定 資 産 税	99.2	42.6	98.5	
							国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.6	35.1	89.5	

貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,123,106	固定負債	34,468,045
有形固定資産	171,320,673	地方債	29,445,541
事業用資産	98,355,781	長期未払金	0
土地	74,300,424	退職手当引当金	4,946,200
立木竹	392,132	損失補償等引当金	0
建物	81,438,061	その他	76,305
建物減価償却累計額	△60,475,529	流動負債	3,652,228
工作物	10,765,932	1年内償還予定地方債	3,005,529
工作物減価償却累計額	△8,206,200	未払金	6,263
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	460,480
航空機	0	預り金	155,462
航空機減価償却累計額	0	その他	24,495
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	38,120,274
建設仮勘定	140,961	【純資産の部】	
インフラ資産	71,307,987	固定資産等形成分	185,129,577
土地	36,892,109	余剰分（不足分）	△34,235,547
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△576,871		
工作物	102,077,756		
工作物減価償却累計額	△69,022,670		
その他	646,807		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	647,337		
物品	3,443,902		
物品減価償却累計額	△1,786,997		
無形固定資産	144,427		
ソフトウェア	144,427		
その他	0		
投資その他の資産	7,658,006		
投資及び出資金	2,142,748		
有価証券	0		
出資金	2,142,748		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	468,559		
長期貸付金	0		
基金	5,101,454		
減債基金	0		
その他	5,101,454		
その他	0		
徴収不能引当金	△54,755		
流動資産	9,891,197		
現金預金	3,621,369		
未収金	263,357		
短期貸付金	0		
基金	6,006,471		
財政調整基金	6,006,471		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	189,014,303	純資産合計	150,894,029
		負債及び純資産合計	189,014,303

行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,620,604
業務費用	20,888,669
人件費	7,133,586
職員給与費	5,182,554
賞与等引当金繰入額	460,480
退職手当引当金繰入額	444,859
その他	1,045,694
物件費等	13,052,620
物件費	8,617,289
維持補修費	656,803
減価償却費	3,777,021
その他	1,507
その他の業務費用	702,462
支払利息	121,444
徴収不能引当金繰入額	53,531
その他	527,487
移転費用	32,731,935
補助金等	6,639,810
社会保障給付	21,324,214
他会計への繰出金	4,761,853
その他	6,059
経常収益	4,601,070
使用料及び手数料	966,351
その他	3,634,719
純経常行政コスト	49,019,533
臨時損失	175,897
災害復旧事業費	67,921
資産除売却損	107,977
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	74,653
資産売却益	74,653
その他	0
純行政コスト	49,120,778

純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,560,106	183,609,256	△37,049,150
純行政コスト(△)	△49,120,778		△49,120,778
財源	52,782,271		52,782,271
税収等	29,519,998		29,519,998
国県等補助金	23,262,273		23,262,273
本年度差額	3,661,492		3,661,492
固定資産等の変動(内部変動)		847,890	△847,890
有形固定資産等の増加		1,912,015	△1,912,015
有形固定資産等の減少		△4,145,766	4,145,766
貸付金・基金等の増加		3,799,263	△3,799,263
貸付金・基金等の減少		△717,621	717,621
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	672,431	672,431	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,333,923	1,520,321	2,813,602
本年度末純資産残高	150,894,029	185,129,577	△34,235,547

資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,093,366
業務費用支出	17,361,431
人件費支出	7,480,064
物件費等支出	9,293,203
支払利息支出	121,444
その他の支出	466,720
移転費用支出	32,731,935
補助金等支出	6,639,810
社会保障給付支出	21,324,214
他会計への繰出支出	4,761,853
その他の支出	6,059
業務収入	56,200,859
税金等収入	29,454,322
国県等補助金収入	22,181,811
使用料及び手数料収入	966,188
その他の収入	3,598,538
臨時支出	112,744
災害復旧事業費支出	67,921
その他の支出	44,823
臨時収入	18,947
業務活動収支	6,013,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,412,125
公共施設等整備費支出	1,717,031
基金積立金支出	3,595,454
投資及び出資金支出	99,640
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,984,306
国県等補助金収入	1,061,515
基金取崩収入	525,346
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	397,444
その他の収入	0
投資活動収支	△3,427,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,997,229
地方債償還支出	2,976,710
その他の支出	20,519
財務活動収入	2,063,215
地方債発行収入	2,063,215
その他の収入	0
財務活動収支	△934,014
本年度資金収支額	1,651,864
前年度末資金残高	1,814,043
本年度末資金残高	3,465,907
前年度末歳計外現金残高	146,365
本年度歳計外現金増減額	9,097
本年度末歳計外現金残高	155,462
本年度末現金預金残高	3,621,369

貸借対照表（全体）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	2年度	3年度	増減額		2年度	3年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,350.6	2,339.2	△ 11.4	固定負債	754.3	733.5	△ 20.8
有形固定資産①	2,246.1	2,223.5	△ 22.6	地方債	493.3	481.1	△ 12.2
事業用資産	1,855.4	1,886.2	30.8	退職手当引当金	87.8	83.9	△ 3.9
インフラ資産	1,816.8	1,821.6	4.8	その他	173.2	168.4	△ 4.8
物品	147.6	151.3	3.7	流動負債	112.7	97.6	△ 15.1
減価償却累計額	△ 1,573.6	△ 1,635.6	△ 62.0	1年内償還予定地方債	48.9	47.9	△ 1.0
無形固定資産	48.7	48.2	△ 0.5	未払金	45.6	30.6	△ 15.0
投資その他の資産	55.9	67.5	11.6	賞与等引当金	10.1	9.9	△ 0.2
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	3.1	3.1	0.0
長期延滞債権等	5.8	5.9	0.1	その他	5.0	6.2	1.2
基金等	50.1	61.8	11.7	負債合計③	867.0	831.1	△ 35.9
徴収不能引当金	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.1	純資産の部			
流動資産②	242.4	301.8	59.4	純資産	1,726.0	1,809.9	83.9
現金預金	159.3	199.6	40.3				
未収金	43.0	41.5	△ 1.5	純資産合計④	1,726.0	1,809.9	83.9
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	40.2	60.8	20.6				
徴収不能引当金	△ 0.1	△ 0.1	0.0				
資産合計	2,593.1	2,641.0	47.9	負債および純資産合計	2,593.1	2,641.0	47.9

＜貸借対照表の分析＞

- ① 新病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加しているものの、下水道事業会計等における減価償却償却が進んでいる影響が大きく、有形固定資産が減少しています。
- ② 一般会計等に加え、病院事業会計等における流動資産が増加しており、全体の流動資産が増加しています。
- ③ モーターボート競走事業会計における流動負債の減等により、負債が大きく減少しています。
- ④ 負債の減少と流動資産の増加に伴い、純資産が増加しています。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	2年度	3年度	増減額		2年度	3年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,407.8	2,395.8	△ 12.0	固定負債	761.0	739.4	△ 21.6
有形固定資産①	2,297.6	2,274.2	△ 23.4	地方債	497.7	484.7	△ 13.0
事業用資産	2,067.5	2,103.9	36.4	退職手当引当金	89.8	85.8	△ 4.0
インフラ資産	1,817.1	1,822.0	4.9	その他	173.4	168.6	△ 4.8
物品	150.2	153.8	3.6	流動負債	113.8	98.7	△ 15.1
減価償却累計額	△ 1,737.3	△ 1,805.4	△ 68.1	1年内償還予定地方債	49.8	48.8	△ 1.0
無形固定資産	48.8	48.3	△ 0.5	未払金	45.7	30.6	△ 15.1
投資その他の資産	61.5	73.3	11.8	賞与等引当金	10.2	10.0	△ 0.2
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	3.1	3.1	0.0
長期延滞債権等	5.8	10.4	4.6	その他	5.0	6.2	1.2
基金等	55.7	63.1	7.4	負債合計	874.7	838.2	△ 36.5
徴収不能引当金	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.1	純資産の部			
流動資産	254.6	314.1	59.5	純資産	1,787.7	1,871.7	84.0
現金預金	167.4	206.7	39.3				
未収金	43.0	41.5	△ 1.5	純資産合計②	1,787.7	1,871.7	84.0
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	44.3	66.0	21.7				
徴収不能引当金	△ 0.1	△ 0.1	0.0				
資産合計	2,662.4	2,709.9	47.5	負債および純資産合計	2,622.4	2,709.9	47.5

＜貸借対照表の分析＞

- ① 一部事務組合においても、事業用資産が増加しているものの減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少しています。
- ② 純資産の合計は84.0億円増の1,787.7億円となりました。

行政コスト計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	2 年 度	3 年 度	増減額	2 年 度	3 年 度	増減額
経常費用	1,672.8	1,734.8	62.0	1,796.1	1,872.4	76.3
業務費用	1,050.5	1,205.4	154.9	1,079.6	1,243.4	163.8
人件費	166.2	167.7	1.5	167.8	169.1	1.3
物件費等	330.4	362.5	32.1	344.7	378.6	33.9
その他の業務費用	553.9	675.2	121.3	567.1	695.8	128.7
移転費用	622.4	529.3	△ 93.1	716.4	629.0	△ 87.4
補助金等	443.1	315.9	△ 127.2	537.2	415.5	△ 121.7
社会保障給付	179.2	213.2	34.0	179.2	213.3	34.1
他会計への繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
経常収益①	835.9	1,017.7	181.8	850.2	1,041.4	191.2
使用料及び手数料	806.8	984.7	177.9	821.6	1,007.6	186.0
その他	29.1	33.0	3.9	28.6	33.8	5.2
純経常行政コスト	837.0	717.1	△ 119.9	945.9	831.0	△ 114.9
臨時損失	18.2	2.0	△ 16.2	18.2	2.0	△ 16.2
災害復旧事業費	3.0	0.7	△ 2.3	3.0	0.7	△ 2.3
資産除売却損等	15.2	1.3	△ 13.9	15.2	1.3	△ 13.9
臨時利益	0.2	0.9	0.7	0.2	1.6	1.4
資産売却益等	0.2	0.9	0.7	0.2	1.6	1.4
純行政コスト②	854.9	718.2	△ 136.7	963.9	831.4	△ 132.5

＜行政コスト計算書の分析＞

- ① 全体の経常収益は、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の増により、大きく増加しています。
- ② 純行政コストは、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の影響や、令和2年度に給付した一般会計等における特別定額給付金の影響により、大きく減少しました。

純資産変動計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	2 年 度	3 年 度	増 減 額	2 年 度	3 年 度	増 減 額
前年度末純資産残高	1,715.9	1,726.9	11.0	1,775.4	1,789.3	13.9
純行政コスト（△）	△ 854.9	△ 718.2	136.7	△ 963.9	△ 831.4	132.5
財源	860.0	793.0	△ 67.0	971.1	905.6	△ 65.5
税収等	372.7	390.1	17.4	422.3	441.5	19.2
国都等補助金①	487.2	402.8	△ 84.4	548.7	464.1	△ 84.6
本年度差額	5.0	74.8	69.8	7.2	74.2	67.0
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	2.9	6.7	3.8	2.9	6.7	3.8
他団体出資等分の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他団体出資等分の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.2	1.5	△ 0.7	2.2	1.5	△ 0.7
本年度純資産変動額②	9.7	83.0	73.3	11.8	82.4	70.6
本年度末純資産残高	1,726.0	1,809.9	83.9	1,787.7	1,871.7	84.0

※ 一部事務組合、広域連合の負担割合による比例連結割合変更に伴う差額が生じています。

＜純資産変動計算書の分析＞

- ① 国県等補助金は、令和2年度に給付した一般会計等における特別定額給付金にかかる補助金等の減の影響により、減少しています。
- ② 全体の本年度純資産変動額は、モーターボート競走事業会計および病院事業会計における増が大きく影響し、83.0億円となりました。
- ② 連結の本年度純資産変動額について、前年度に比べ西多摩衛生組合は増となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合は減となっています。

＜資金収支計算書の分析（次頁）＞

- ① 病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加しています。
- ② 本年度末現金預金残高は、モーターボート競走事業会計および病院事業会計が増となり、大幅な増となりました。
- ③ 連結資金収支計算書では、東京都十一市競輪事業組合における業務収入が増となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となっています。

資金収支計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	2 年度	3 年度	増減額	2 年度	3 年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	1,587.2	1,683.1	95.9	1,707.0	1,817.4	110.4
業務費用支出③	964.9	1,153.0	188.1	990.5	1,187.6	197.1
移転費用支出	622.4	530.1	△ 92.3	716.4	629.7	△ 86.7
業務収入③	1,652.7	1,792.5	139.8	1,778.1	1,928.8	150.7
臨時支出	6.7	1.1	△ 5.6	6.7	1.1	△ 5.6
臨時収入	20.2	0.2	△ 20.0	20.2	0.9	△ 19.3
業務活動収支	79.0	108.5	29.5	84.7	111.3	26.6
投資活動収支						
投資活動支出①	46.9	79.3	32.4	50.5	83.6	33.1
投資活動収入	14.4	22.1	7.7	16.7	23.7	7.0
投資活動収支	△ 32.5	△ 57.2	△ 24.7	△ 33.8	△ 60.0	△ 26.2
財務活動収支						
財務活動支出	50.8	49.0	△ 1.8	51.9	49.9	△ 2.0
財務活動収入	36.0	37.3	1.3	36.0	37.3	1.3
財務活動収支	△ 14.8	△ 11.7	3.1	△ 15.9	△ 12.6	3.3
本年度資金収支額	31.7	39.6	7.9	35.0	38.6	3.6
前年度末資金残高	126.2	158.5	32.3	130.9	166.5	35.6
本年度末資金残高	157.8	198.0	40.2	166.0	205.2	39.2

前年度末歳計外現金残高	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0
本年度歳計外現金増減額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
本年度末歳計外現金残高	1.5	1.6	0.1	1.5	1.6	0.1
本年度末現金預金残高②	159.3	199.6	40.3	167.4	206.7	39.3

※ 一部事務組合、広域連合の負担割合による比例連結割合変更に伴う差額が生じています。

青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398 (トップページの「記事IDでさがす」欄に入力)

- さらに詳しい決算内容について
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」
「財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて
「行政報告書」など
- 予算について
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ (※お知らせ時期は前後することがあります。)

- 当初予算について
4月15日号
- 前年度下半期財政状況について
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について
12月15日号

令和3年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和5年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1-11-1
TEL : 0428-22-1111 (代表)

